

北海道議会時報

平成14年第2回定例会



北海道議会議務局

(表紙写真)

霧多布湿原（北海道遺産第1回選定分から）

霧多布湿原は、北海道太平洋岸東部の根室半島の付け根部分に位置する浜中町にあり、3,168haの面積を有し、南北幅は約9km、東西幅は3～4kmに達する日本第3位の湿原です。東に開けた海と、海岸段丘・低く平らな島嶼・後背部の森林といった湿原景観を構成する全ての要素をコンパクトに一望できるところから「北海道遺産」に選ばれました。

また、この湿原は、1993年に釧路で開催された「ラムサール条約締約国会議」において登録湿地に認定されているほか、中央部の約803haが、「泥炭地形成植物群落」として大正11年に日本で最初の天然記念物に指定されており、国内外において湿原保全の必要性が認識されています。

写真は、7月上旬頃のワタスゲの群生とその合間に咲くエゾカンゾウとヒオウギアヤメをとらえたもの。霧多布湿原では、他にも、フクジュソウ、クロユリ、ハマナス、チシマアザミなど季節ごとに様々な花を見ることができます。

(写真協力：浜中町)

も く じ

平成14年度北海道一般会計補正予算の概要	1
可決された会議案の概要	2
第2回定例会	
概 要	3
本 会 議	4
提 出 案 件	14
会 議 案	17
決 議 案	18
意 見 書	19
請願・陳情	26
委員会の動き	
議会運営委員会	27
常 任 委 員 会	30
総 務 委 員 会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	38
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通対策特別委員会	
地方分権・構造改革問題調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
有珠山噴火災害対策特別委員会	
予算特別委員会	43
資 料	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調	55
4・5・6月のメモ	56

議 会 日 誌

▶ 4 月

- 3 日(火) 各常任委員会
- 4 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会

▶ 5 月

- 7 日(火) 議会運営、各常任委員会
- 8 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会

▶ 6 月

- 4 日(火) 各常任委員会
- 5 日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
- 14 日(金) 議会運営委員会
- 20 日(木) 議会運営、各常任、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、地方分権・構造改革問題調査特別、少子・高齢社会対策特別各委員会
- 21 日(金) **[第 2 回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議 (会期決定<18日間>、提案説明、副知事及び北海道教育委員会委員の選任同意、会議案 2 件可決、決議案 1 件可決)
- 25 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<1人>)
- 26 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問)
- 27 日(木) 議会運営委員会
本会議 (追加提案説明、一般質問<6人>)
- 28 日(金) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<5人>)

▶ 7 月

- 1 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問<3人>、予算及び企業会計決算各特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、2 分科会設置)
予算第 1・第 2 分科会 (正副委員長の互選)
企業会計決算特別委員会 (正副委員長の互選)
- 3 日(水) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 4 日(木) 予算第 1・第 2 分科会 (各部所管審査)
- 5 日(金) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 8 日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査特別、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別、北方領土対策特別、新幹線・総合交通対策特別、少子・高齢社会対策特別、有珠山噴火災害対策特別各委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任同意、決議案 1 件可決及び 1 件否決、意見案 8 件可決及び 5 件否決、請願・陳情審査、議員派遣を可決、報告第 34 号ないし第 36 号<13 年度企業会計決算>閉会中継続審査の決定)
[第 2 回定例会閉会]

平成14年度北海道一般会計補正予算の概要

●平成14年第2回定例会において、平成14年度の補正予算について審議し、可決しました。

平成14年第2回定例会の補正予算は、現在の雇用情勢に対応するための雇用対策や牛海綿状脳症（BSE）対策、情報技術（IT）関連事業など、緊急に措置を要する経費について予算措置をするもので、総額4億9,800万円余りとなりました。

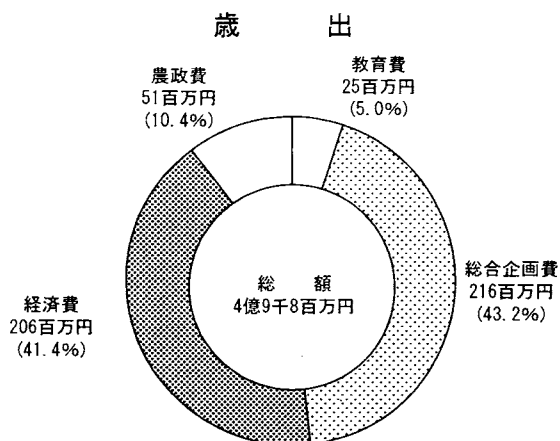
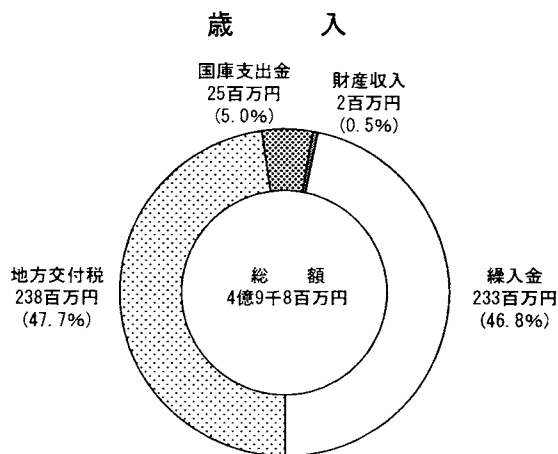
歳出の主なものは、雇用対策関係分として、地域の雇用の維持・安定を図るため、年間を通じて切れ目なく働ける仕組みを構築するため、「地域マルチワーク推進モデル事業」として5,800万円、また、特に厳しい就職状況にある新規高卒者に対し、資格取得による就職を促進するため、「新規高卒者未就業能力開発支援事業」として1,700万円を計上しました。

牛海綿状脳症（BSE）対策では、家畜保健衛生所が行う検査への協力を奨励し、感染経路の早期究明に資するため、「牛海綿状脳症サーベイランス特別対策事業」として2,700万円を計上しました。

また、安全で良質な道産食品の生産拡大と生産及び加工情報を積極的に提供するため、道独自の表示・認証システムを構築することとし、「安全・安心フードシステム推進費」として700万円を計上しました。

情報技術（IT）対策では、道内の大学と公的研究機関、企業群等が連携したIT応用技術等の研究開発を推進するため、「知的クラスター創成事業補助金」として1,100万円を計上しました。

歳入は、地方交付税2億3,800万円、繰入金2億3,300万円などを計上しています。



可決された会議案の概要

○北海道議会会議規則の一部を改正する規則

1 改正点

- (1) 本会議の欠席の理由に出産等の例示の追加
- (2) 議員の宿所及び連絡所に関する規定の改正
- (3) 議員派遣について、派遣根拠及び手続きを新たに規定

2 内容

(1) 本会議の欠席の理由に出産等の例示の追加（第2条）

●北海道議会会議規則第2条

議員は、公務、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付けて、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。

改正前の会議規則においても、出産は本会議欠席の理由に含まれると解釈されていましたが、男女共同参画社会の推進の観点から、出産を欠席の理由として明記することとしました。

また、併せて、その典型的な欠席理由として、公務と疾病も例示することとしました。

(2) 宿所及び連絡所に関する規定及び出席催告の改正（第3条、第13条）

●北海道議会会議規則第3条

議員は、招集地に宿所又は連絡所を定めたときは、議長に届け出なければならない。
これを変更したときも、また同様とする。

●北海道議会会議規則第13条

法第113条の規定による出席催告の方法は、議事堂に現在する議員又は議員の住所（第3条〔宿所又は連絡所の届出〕の規定による届出をしたものにあつては、当該届出の宿所又は連絡所）に文書をもって行う。

改正前は、議員は必ず招集地に宿所又は連絡所を定め、議長に届け出ることとなっていました。交通・通信手段の発達等により、必ずしも定める必要が無くなったため、定めた場合にのみ届け出ることとしました。

また、これにより、出席催告も必ずしも宿所及び連絡所に行うものではなくなったので、所要の改正を行いました。

(3) 議員派遣の派遣根拠及び手続きを規定（第126条）

●北海道議会会議規則第126条

法第100条第12項の規定により議員を派遣しようとするときは、議会の議決でこれを決定する。
ただし、緊急を要する場合は、議長において議員の派遣を決定することができる。

（参考 地方自治法第100条第12項）

議会は、議案の審査又は当該普通地方公共団体の事務に関する調査のためその他議会において必要があると認めるときは、会議規則の定めるところにより、議員を派遣することができる。

地方議会の議員の派遣については、従来から議会活動の一環として広く行われてきましたが、地方分権の進展に対応し、地方議会の政策立案や調査機能の充実を図るために、今年3月に地方自治法が改正され、法律上も議員派遣が制度として明記されることになりました。

この改正法においては、議員派遣の手続は会議規則で定められることとなっているため、今回新たに規定したものです。

※参考 会議規則とは

会議規則は、議会によって制定される会議の一般的手続に関する規律です。

地方自治法第120条では、「普通地方公共団体の議会は、会議規則を設けなければならない。」と規定されており、「北海道議会会議規則」はこれに基づき制定されています。

会議規則には、本会議の議事手続きだけでなく、委員会の議事手続きや議会内の選挙、決定の手続きなども規定されています。

なお、議会の自立性の観点から、会議規則に関する発案権は議員に専属しています。

第2回 定 例 会

総額 4 億9,886万円余の補正予算を可決

▶ 鈴木宗男衆議院議員の辞職を求める決議を議決 ◀

概 要

① 平成14年度補正予算案等を審議する第2回定例会は、6月21日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を7月8日までの18日間と決定。その後、総額4億9,886万円余の平成14年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、北海道副知事ほか1件の人事案件を先議することを決定し、同意議決。

次に、会議案「北海道議会会議規則の一部を改正する規則」及び「北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、決議案「鈴木宗男衆議院議員の辞職を求める決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく原案可決。議案調査のため6月24日の本会議を休会することを決定して散会。

② 休会明けの6月25日、一般質問に入った。

③ 6月27日、知事から追加提出議案に関する説明があつて、一般質問を継続。

④ 7月1日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため7月2日から5日までの本会議を休会することに決定して、散会。

⑤ 予算特別委員会は、7月1日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、予算特別委員会は7月2日から各部所管の審査に入り、7月4日にこれを終了。7月5日、各分科委員長報告の後、同5日にかけて総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、エア・ドゥについて及び第3次長計の後期実施計画策定について意見を付すことに決定した。

⑥ 会期最終日の7月8日は、各付託議案に対する関係正副委員長報告、討論の後、採決に入り、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、北海道公安委員会委員等の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、同意議決。

次に、2件の決議案が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論の後、採決に入り、「「口利き」をなくし、清潔で公正な道政の確立を目指す決議」は否決、「健全な道政運営と信頼保持に関する決議」は原案可決。

次に、4件の意見案が提案され、説明及び質疑の後、委員会付託を省略し、採決に入り、「有事法制関連3法案に関する意見書」は否決。「有事法制関連法案の撤回を求める意見書」は否決。「有事法制関連3法案」の慎重な取り扱いを求める意見書」は否決。「国民の生命と財産を守る武力攻撃事態対処関連3法案の制定を求める意見書」は原案可決。

次に、9件の意見案が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、「公共事業受注企業からの献金を直ちに禁止するよう求める意見書」は否決。「住民基本台帳ネットワークシステムの延期、凍結を求める意見書」は否決。「道路整備に関する意見書」は原案可決。「年金制度の拡充を求める意見書」ほか6件については異議なく原案可決。

次に、請願1件を採択することと決定。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

最後に、平成13年度企業会計決算の閉会中継続審査、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来18日目の7月8日に閉会した。

⑩ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ	計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決		
知 事	32	25	1	3	3		32	64
議 員	18	12				6		18
計	50	37	1	3	3	6	32	82

本 会 議

○6月21日(金) 午前10時35分開議、酒井芳秀議長、平成14年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月8日までの18日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第27号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案について説明。

次いで、日程第3のうち、議案第26号及び第27号を先議することを決定の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第4 会議案第1号(北海道議会会議規則の一部を改正する規則)及び第2号(北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例)を議題とし、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略の上採決に入り、異議なく原案可決。6月24日の本会議を休会することを決定し、午前10時50分散会。

○6月25日(火) 午後2時14分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



丸岩 公充議員(自民)から、

1 エア・ドゥについて

- ・民事再生法申請についての状況把握
- ・会社経営の経緯と今後の再生方法

・安全運行への支障や利用者の不便などがないのか如何

2 知事の政治姿勢について

- ・北海道の現状を打開するために必要なもの
- ・将来の北海道を展望した戦略
- ・イベントを通じた本道活性化の必要性
- ・世界ノルディック選手権大会の開催意義と大会を成功させるための道の対応

3 構造改革の推進について

- ・道が設置した経済戦略会議の目的、性格、検討事項、検討スケジュール
- ・産業政策の先行プロジェクトの内容と打出す時期
- ・構造改革特区の基本理念と特区以外の普通地域のとの関係

- ・特区の形成についての道の考え方と市町村や民間の考え方との関係
- ・特区の指定に向けての道の対応
- ・行財政システム改革の具体的成果
- ・行財政システム改革の次期実施計画の策定
- ・札幌医大付属病院の経営改善に向けた対応
- ・関与団体については半数にするくらいの決意で改革すべきと思うが如何
- ・次期職員適正化計画では国並み以上の削減率を考えているのか如何

4 経済・雇用対策の推進について

- ・建設業の経営実態についての知事の認識と育成強化についての考え
- ・公共事業に係る入札価格の引き下げ実態についての知事の受け止めと対応
- ・失業の道内各地の実態を把握する手法の検討
- ・緊急雇用対策の進捗状況
- ・道立高等技専における企業ニーズを反映したプログラムの提供と今後の訓練の取り組み方
- ・農林水産業の求人情報の充実のための関係機関との連携についての知事の見解

5 道政上の諸課題について

- ・現在の第三次長期計画は時代にあったものではないと認識すべきと思うが如何
- ・構造改革の視点に立った新たな五ヶ年計画策定の必要性
- ・道が導入しようとしている産業廃棄物循環促進税の公平の観点からの妥当性
- ・産業廃棄物循環促進税を試案提示から1年で施行しようとする切迫した事情
- ・新税導入にあたっての道民などの理解を得る期間
- ・炭素税の導入時期が明記されていない理由
- ・環境目的税に対する経済団体の反対についての知事の見解
- ・環境目的税のご意見を聞く会での意見についての知事の受け止め
- ・特別養護老人ホーム入所希望者の実情認識
- ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画における施設整備の促進と整備基準改善のための国への要望
- ・社会福祉施設整備についての開発予算の積極的要望と特別養護老人ホームの入所基準改正についての国への働きかけ
- ・核燃料サイクル開発機構の本年度の実施計画

- ・開発機構との協定書による確認機関の設置についての知事の見解
- ・石狩湾新港地域の開発の現状と石狩開発株式会社の経営状況
- ・石狩湾新港地域プロジェクトに関する検討会における検討内容と推進方法及びその見通し
- ・石狩開発株式会社の経営改善のための支援策の成果と課題
- ・石狩湾新港の港名変更についての課題と対処
- ・BSE感染源早期究明のための国の動向把握と対処及び道としての原因究明の取組
- ・死亡牛のBSE全頭検査の体制整備についての知事の受け止めと対処
- ・平成13年産玉ねぎ廃棄処分についての道としての状況把握
- ・玉ねぎ廃棄処分後の市況の推移
- ・野菜供給安定基金からの補給金の見通し
- ・玉ねぎ供給バランス確保のための作付けのあり方
- ・野菜の価格安定制度における道の交付予定数量の検討推移と仕組みの充実

6 教育問題について

- ・新教育長の取組内容と決意
- ・教員採用にあたってこれまで改善を図ってきた内容と今後の考え方
- ・本年度実施する教員研修の基本的考え方
- ・教員の研修と称した休校の実態調査
- ・教員の社会体験研修の拡大
- ・校長の民間人登用
- ・少人数指導等に係る定数加配問題での返還金を生じさせた責任の所在
- ・責任に応じた処分と道に与えた損害の補填方法

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後4時21分休憩。午後4時22分再開し、議事進行の都合により、午後4時23分延会。

○6月26日（水） 午前10時23分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により午前10時24分休憩。午後4時14分再開し、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続し、知事及び教育長から25日の丸岩議員の再質問に対する答弁があり、同議員から再々質問。知事から答弁があつて、午後

4時38分延会。

○6月27日（木） 午前10時23分開議、諸般の報告の後、

日程第1 報告第34号ないし第36号を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。

日程第1の報告第34号ないし第36号にあわせ

日程第2 議案第1号ないし第25号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



沖田 龍児議員（民主）から、

1 有事法制について

- ・有事法制三法案への知事の基本的認識

- ・法案における地方自治体と国との関係及び国民の権利保護についての知事の認識と所見

- ・米海軍艦船の小樽寄港問題での道のバックアップについての知事の所見

2 国と地方自治体の関係について

- ・地方の姿についての国への主張

3 日高横断道について

- ・今後の公共事業の進め方を「選択して集中する」とした背景と意図
- ・見直しとも受け取れる発言の真意と今後の進め方

4 構造改革特区について

- ・特区構想の意義と知事の基本認識
- ・従来の地域振興対策の評価と特区構想との相違点
- ・道の特區構想と内容とそれに絞り込んだ理由
- ・特区の地域概念・範囲と特区推進による地域特性の顕在化と産業群の創造・集積
- ・政府の特區構想と知事の地方分権特区はどのようにリンクするのか如何

5 農業農村整備事業にかかわる官製談合問題について

- ・知事などの名前記載についての知事の認識と官製談合・ロッキ問題の道民への説明責任のあり方
- ・議会との関係を公文書化し情報公開対象とするような制度拡大についての知事の見解
- ・入札制度の新たな改善策の検討

6 BSE（牛海綿状脳症）問題について

- ・道は国が原因究明のため率先して対応すべきと求めたのか如何

- ・原因究明についての農水省の見解
 - ・肉骨粉輸出国調査など総力を挙げて取り組むよう国に要望すべきと考えるが如何
 - ・BSE特別措置法についての知事の見解
 - ・全頭検査実施についての道の実態と見解
 - ・検査施設の整備についての道の対応
 - ・食肉の認証制度の実施時期と目途
 - ・口蹄疫侵入防止のための対策と道産ワラ利用拡大の進捗状況
- 7 エア・ドゥについて
- ・経営失敗の要因と民事再生法申請への所見
 - ・利用者などへの影響についての知事の受止め
 - ・エア・ドゥ存続の意義
 - ・道の今後の対応
- 8 産業廃棄物処理について
- ・PCB廃棄物の保管の現状と事業者への指導や追跡調査実施についての見解
 - ・室蘭市をPCB処理施設の設置場所とした経緯と今後のスケジュール
 - ・PCB処理の安全性確保についての地域住民への説明と国の責任
 - ・PCB処理施設整備や管理運営に係る道の費用負担及び処理事業終了後の施設の活用方法
 - ・苫小牧港の総合静脈物流拠点の指定が苫東開発に及ぼす影響と道としての活用方法
 - ・使用済み自動車の処理の現状と今後の処理の考え方
 - ・使用済み自動車の処理事業における道外からの受け入れ
 - ・リサイクル技術確立のための苫東における研究・実証施設の必要性
 - ・苫東地域における自動車リサイクルの推進に向けた道の取組
 - ・苫東で産廃処理を行っていた業者の処分を受けた事業の継承についての現状
 - ・親会社の処分期間中は継承した業者に許可を与えるべきではないと思うが如何
 - ・継承した業者にはこれまで以上に厳しく指導監督すべきと考えるが如何
 - ・今後の苫東の産廃処理のあり方
- 9 教育問題について
- ・本道教育についての教育長の認識と対応
 - ・教育分野における地方分権の意義

等について質問があり、知事、環境生活部長及び教育長から答弁。

同議員から再質問。知事から答弁があつて、午前11時50分休憩。午後1時13分再開し、



中里 慶三議員（自民）から、

- 1 有珠山関係について
 - ・有珠山周辺地域の観光客の宿泊客と日帰り客の入り込み状況
 - ・今後の有珠山散策に関する取組
- 2 アイヌ民族の生活文化について
 - ・市町村におけるアイヌ文化の振興についての現状と道としての対応
 - ・アイヌ文化振興の活動拠点の確保
 - ・農林漁家の経営改善と生産性向上のための具体的振興策
- 3 まちづくりの推進について
 - ・まちづくり三法はまちづくりに十分に機能しているのか如何
 - ・中心市街地の活性化についての見解
 - ・土地取得をリノベーション補助の対象とすることは如何
 - ・TMOに対する支援についての見解

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。



矢野 制光議員（民主）から、

- 1 国費予算要望について
 - ・骨太の方針第二弾についての知事の認識
 - ・15年度国費予算確保に向けた内容
 - ・地域連携会議の設置状況
 - ・地域連携会議の議論内容と支庁要望への反映
 - ・支庁要望の道予算への反映
 - ・国の補助金を一括交付金制度とするような国への働きかけ
- 2 経済・雇用問題について
 - ・産業政策推進室の設置目的と業務内容及び活動状況
 - ・国の構造改革特区に対する道の対応
 - ・過去三年間実施された緊急地域雇用特別対策推進事業の成果
 - ・緊急地域雇用創出特別対策推進事業を執行する観点と方法
 - ・ベンチャー企業など新しい産業の育成についての知事の認識
 - ・ベンチャー企業への資金供給についての道の取組
 - ・借換融資制度の目的と融資対象及び資金需要の想定

- ・信用保証協会への指導などの借換融資制度の利用促進方法
- ・安易な信用保証協会の利用による経営への影響についての道の認識と対応
- ・中小企業者が借換制度を利用する場合の道の支援体制

3 食品の安全確保について

- ・道産食品の安全・安心確保のための施策の基本方向の提示
- ・安全・安心フードシステム構築に当たっての道としての施策の一体性・総合性
- ・道産食品安全・安心システムの概要と道の具体的な取組
- ・道独自の認証制度制定に向けた今後の取組

等について質問があり、知事、政策室長、経済部長及び産業政策推進室長から答弁。



岩本 剛人議員（自民）から、

- 1 コミュニティビジネスについて
 - ・コミュニティビジネスの現状と今後の役割
 - ・地域住民の意識啓発の取組

- ・コミュニティビジネス起業に対する道の支援
- ・コミュニティビジネス進展を促すための環境整備についての道の対応

2 道徳・ボランティア教育について

- ・道徳教育充実についてのこれまでの検討と本年度からの取組
- ・保育・介護教育のモデル事業の実施結果と本年度の考え方

等について質問があり、知事、政策室長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時19分再開し、



斉藤 博議員（民主）から、

- 1 北海道らしい地方税の導入について
 - ・環境目的税創設の考え方と検討方法

- ・産廃税による効果
- ・産廃税の課税期間
- ・産廃税の税率は企業規模によるべきと思うが如何
- ・道外からの産廃には高税率にすべきという提言の扱い
- ・道独自の炭素税の導入時期
- ・国の炭素税導入の動向
- ・炭素税の課税内容のうち灯油の占める割合

- ・パチンコ税やA T M税など社会環境税は北海道らしい地方税の取組みではないと思うが如何
- ・環境目的税のご意見を聞く会における参加者の反応と課題
- ・今後の産業界や道民の合意形成
- ・産廃税条例における道の情報提供責務の明記
- ・自主課税に対する国の通知内容と地方分権との関係

2 北海道における高度情報化の推進について

- ・電子道庁構築の進捗状況と道庁内の推進体制
- ・北海道ポータルサイトが評価された点
- ・ポータルサイトの機能拡充と運営方針
- ・道におけるパソコンの整備状況
- ・道内の電子自治体のインフラ整備状況
- ・市町村の電子自治体に対する支援
- ・地域間情報格差についての知事の認識と今後の格差是正の考え方
- ・北海道ブロードバンド構想策定の考え方と具体的な整備方策の提示時期
- ・地域住民に対する I T講習会の成果や課題についての認識と今後の取組
- ・北海道高度情報化計画の見直しに当たっての北海道の I Tの現状認識と見直しの視点

等について質問があり、知事及び総合企画部長から答弁。



東 国幹議員（自民）から、

- 1 農業高校の充実について
 - ・農業高校の存立意義についての教育長の考え
 - ・農業団体との連携についての現状

- ・農業専門高等学校新設についての見解

2 公安行政について

- ・本道の犯罪の発生状況
- ・今後の防犯対策についての警察本部長の見解

等について質問があり、教育長及び警察本部長から答弁。午後4時14分延会。

○6月28日（金） 午前10時16分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号、報告第1号及び第34号ないし第36号を議題とし、一般質問を継続し、

花岡 ユリ子議員（共産）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・有事法制関連法案と非核三原則に対する知事の所見
- ・知事は米海兵隊の実弾射撃訓練に反対すべきと思うが如何
- ・小樽市が再三断っているのに入港を強制する米艦船についての知事の受け止め
- ・鈴木宗男議員逮捕についての知事の受け止めとどう喝政治を許した責任
- ・ムネオ型政治との決別を知事は約束できるか如何
- ・鈴木議員の辞職についての知事考え方
- ・口利きについての知事の認識
- ・官製談合資料に知事の名前が記載されていたことに対する知事の説明責任
- ・資料に記載された名前を公表しない理由
- ・全ての名前と口利きの実態を個別具体的に明らかにすべきと思うが如何
- ・口利きについて第三者機関による外部調査が必要と思うが如何
- ・議員などの働きかけを文書化し情報公開対象とするシステム確立の必要性
- ・公取委から資料が返還されたことに伴う道監査委員の随時監査実施の必要性
- ・官製談合による違法契約と断定した契約の損害補填状況
- ・交付税から財源保証機能を廃止縮小する場合の影響についての知事の見解
- ・県には交付税を出さないのが簡単なやり方という塩川発言に対する知事の受け止め
- ・国庫支出金の地方税への振替の先行実施に対する知事の考え
- ・地方分権推進会議による義務教育の国庫負担見直しについての教育長の考え
- ・市町村合併による地方交付税影響額の公表
- ・合併しない場合の具体的支援策
- ・地方交付税削減をやめるよう国へ申し入れるべきと思うが如何
- ・新規学卒者の就職支援
- ・高校生進路指導サポート事業における進路指導員の手厚い配置
- ・地労委委員任命に関する労働省通牒の有効性
- ・系統別労働組合の組織状況と通牒が有効とした場合の労働者委員の構成
- ・地労委委員任命に係る平成11年東京高裁判決

についての知事の受け止め

- ・判決前後における各県の系統別委員任命状況の変化と知事の受け止め
 - ・地労委委員任命基準の作成と公表
- ## 2 道民生活について
- ・医療保険改悪について反対の意思表示をすべきと思うが如何
 - ・診療報酬改定における施設基準導入による道立北見病院への影響と施設基準についての知事の評価
 - ・難病対策に係る国の動きの評価と患者団体の要望への対応
 - ・難治性肝炎の公費負担の継続認定がうち切られた人数
 - ・慢性肝炎の本来の診断基準による認定に戻すべきと思うが如何
 - ・障害者の支援費制度に係る道内市町村の準備状況
 - ・支援費支給判定のため市町村に専門家を配置するよう指導すべきと思うが如何
 - ・障害者へのサービス排除の危険に対する道の指導
 - ・今後の施設整備などのサービス基盤についての考え
 - ・制度の実施主体である市町村への道の支援
 - ・第三種・第四種郵便制度の維持についての知事の見解
- ## 3 経済・産業開発について
- ・エア・ドゥに対する道の支援が経営体質の強化につながったのか如何
 - ・エア・ドゥが今日の事態に至った知事の責任
 - ・エア・ドゥに対する道の貸付金の債権保全
 - ・石狩開発株式会社の経営責任
 - ・今後の石狩湾新港地域の開発の進め方と債務の処理策
 - ・関与団体の見直しに石狩開発株式会社も対象となるのか如何
 - ・日高横断道路についての知事発言の真意と今後の対応
- ## 4 第一次産業について
- ・BSE感染源の一つとして代用乳をとらえているのか如何
 - ・代用乳の製造元・販売元及びその調査主体と調査結果
 - ・道独自の死亡牛の検査

- ・ B S E 患畜発生農家に対する具体的支援と保証についての決意

5 教育問題について

- ・ 学校図書館図書費に係る交付税が目的に添って活用されていない実態についての教育長の認識と実態調査の必要性
- ・ 学校図書館図書費により図書館を充実するよう市町村に働きかけるべきと思うが如何

等について質問があり、知事、保健福祉部長、代表監査委員及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて議事進行の都合により、午前11時56分休憩。午後1時14分再開し、



船橋 利実議員（自民）から、

1 職員の人事評価等について

- ・ 国の公務員制度改革の知事の受け止めと道としての改革の必要性
- ・ 国の新たな公務員制度改革の動向

を踏まえた検討準備と道独自の改革方向

- ・ 道の公務員制度改革についての手法と作業スケジュール
 - ・ 職員の昇給については懲戒処分の有無や勤務日数だけではなく能力、職責、業績を加味すべきと考えるが如何
 - ・ 勤務実績不良職員数の把握方法と人事や昇給における対応
- ### 2 新エネルギーへの取り組みについて
- ・ 新エネ・省エネ促進条例に基づく道の責務としての施策の評価と独自事業としての認識
 - ・ 市町村・民間事業者の条例に基づく取組状況と道としての支援
 - ・ 情報収集のための調査検討費用や情報提供体制の整備などにおける道の役割
 - ・ 道の役割としてのコーディネート機能
- ### 3 大学、専門学校生への修学資金制度について
- ・ 道内における各種奨学金の利用状況
 - ・ 経済情勢の悪化と教育環境についての認識
 - ・ 国の貸付金についての制度改善要望と道としての奨学金制度の創設及び各種実態把握調査の必要性
- ### 4 教育問題について
- ・ 国旗国歌の実施率とはいかなる数字の積み上げなのか如何
 - ・ 国旗国歌の実施にあたっての望ましいあり方と道教委としての取組

- ・ 修礼など式の実施内容についての道教委の把握と受け止め
- ・ 卒業式・入学式を内容の伴ったものとするための道教委の今後の取組

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び教育長から答弁。



久保 雅司議員（道民）から、

1 農業土木工事に係る談合問題について

- ・ 公取委から返戻された資料の情報提供に踏み切った真意

- ・ 口利き事実の有無と説明責任
 - ・ 情報提供に関する知事の考え方
- ### 2 日高横断道路について
- ・ 建設中止を意図するような発言についての知事の真意
 - ・ 関係地域や国の意向を参酌したのか如何
 - ・ 建設中止と判断した考え方
 - ・ 日高山脈の現状と道路が世界遺産登録の障害となることについての知事の受け止め
 - ・ 道の政策評価条例と知事が時のアセスとして独断で決定することの位置付け
 - ・ 知事の時のアセスにより政策評価条例の意義や客観性が失われると思うが如何
 - ・ 道の公共事業における政策評価と環境影響評価の一本化した運用
 - ・ 政策アセス制度の今後の運用のあり方
- ### 3 食品の安全確保について
- ・ 安全・安心フードシステム構築に向けた取組
 - ・ 安全確保に対する一体的な取組
 - ・ 食品の安全・安心基準
 - ・ 食品安全行政のあり方
- ### 4 雇用の確保と産業経済の活性化について
- ・ 新たな雇用の取組みについての知事の考え方
 - ・ 産業活性化と人材戦略
 - ・ 特区構想と市町村・関係団体との連携
 - ・ 規制緩和と特区の導入
 - ・ 経済特区構想実現のための知事の考え
- ### 5 住宅管理行政のあり方について
- ・ 都市基盤整備公団住宅の管理業務の委託替えについての道の受け止め
 - ・ 住宅管理公社と住宅供給公社の一元化についての知事の見解
- ### 6 学校週5日制について
- ・ 共働き世帯における子供の休日の過ごし方に

についての教育長の受け止めと対処

- ・道民家庭の日の普及促進についての取組状況と効果
- ・公共施設など子供の活動の場の充実
- ・新学習指導要領についての受け止め
- ・新学習指導要領による学校の変化
- ・学校における教育の自己評価についての道教委の指導

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

同議員から再質問。知事から答弁があつて議事進行の都合により午後2時48分休憩。午後3時18分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

1 経済・雇用対策の推進について

- ・道の制度融資既往資金の借換制度について全て信用保証協会の保証付きとした理由
- ・民間融資の促進についての道の対処
- ・マルチワークシステムのモデル事業の進め方
- ・従来のパートタイム労働者の雇用を奪うことのないような配慮
- ・マルチワーク実現とモデル事業実施に向けた農業等関係団体との連携
- ・特に冬季間など新たな事業開拓への取組

2 農業問題について

- ・食の安全に係る国の取組についての受け止め
- ・道の安全・安心フードシステムの取組と推進方針の策定
- ・消費者の食品表示の不安感払拭のための今後の取組
- ・道産野菜の価格安定制度における対象野菜のカバー率拡大
- ・輸入野菜の急増に対する国への働きかけ

3 身体障害者補助犬の育成について

- ・盲導犬の必要数と配備状況
- ・介助犬・聴導犬の現状把握の必要性
- ・公共施設での受入環境整備のための道立施設での受入環境の点検・対応と職員意識の徹底
- ・身体障害者補助犬法の普及啓発
- ・民間施設での受入については法の猶予期間にかかわらず配慮を求めるべきと思うが如何
- ・道における補助犬育成についての取組
- ・北海道障害者計画に補助犬育成方針等を盛り込むべきと思うが如何

4 エア・ドゥ問題について

- ・事実上の経営破綻に対する知事の所見

- ・道の説明責任についての対処と債権者としての対応

5 文化遺産の保存等について

- ・大船遺跡の保存整備についての教育長の評価と計画推進
- ・大船遺跡を核とした公園構想を検討することについての知事の所見

6 教育問題について

- ・完全学校週五日制における地域での受け皿づくりの進捗具合
- ・空き教室を開放した活動の場設置については如何
- ・学力低下への懸念に対する道教委の対処
- ・週末の過ごし方についての事例集作成
- ・小中学校における化学物質過敏症の実態や対策の必要性についての認識と今後の実態調査の実施

等について質問があり、知事、経済部長及び教育長から答弁。



木村 峰行議員（民主）から、

1 市町村合併について

- ・道内での合併が進まない理由とその対応
- ・吸収されることを懸念する都市周辺の町村の合併の進め方と支援策

- ・合併を選択しない市町村が広域連合を検討する場合の道の対処
- ・合併特例法の残された期間における道の今後の取組

2 幌延深地層研究計画について

- ・確認機関が設置される「研究実施区域が具体化される頃」の具体的時期とその時期に道は設置すると理解して良いのか如何
- ・確認機関の構成メンバーに周辺自治体も入るのか如何

3 介護保険制度の見直しについて

- ・介護保険制度の実施状況と道としての評価
- ・事業所の経営実態と介護報酬の単価設定についての対応
- ・介護保険事業支援計画見直しの基本的考え方
- ・介護保険料の見直しにあたっての住民参加と合意を得ることについての道の働きかけ

4 教育問題について

- ・全国と比較した児童虐待の相談処理件数と学校における相談状況及び過去五年間の相談処理件数

- ・児童虐待の道教委としての受け止めと背景や原因についての認識
- ・児童虐待の早期発見等の教職員の役割
- ・教育関係者に児童虐待についての理解を図るための対応
- ・道教委の側からの他関係機関との連携強化の働きかけ

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。
午後4時39分延会。

○7月1日(月) 午後1時50分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号、報告第1号及び第34号ないし第36号を議題とし、一般質問を継続し、



板谷 實議員(自民)から、

1 産業廃棄物に対する課税について

- ・道税収入の状況
- ・産業の育成による道税収入の増
- ・製造業の育成・集積
- ・産業の育成・集積
- ・道税を安定的に産み出す地域産業づくり
- ・赤字再建団体への転落の可能性など道財政の見通し
- ・北海道らしい地方税のあり方に関する調査研究会のメンバーに技術系の人や第二次産業関係者を委嘱しなかった理由
- ・調査研究会の報告書が急いで出された理由
- ・法定外税は環境関連税制以外にも広く検討すべきと思うが如何
- ・調査研究会から提言のあった六つの法定外税の検討状況
- ・政策税制の担当部門は総合企画部となるのではないか如何
- ・産廃税導入に係る道の考え方
- ・循環型起業を目指す企業努力に対する道の認識
- ・産廃税による廃棄物減量などの効果の見込み
- ・補助金による支援の方が減量に効果があると思うが如何
- ・新税の導入による企業進出への影響
- ・経済界や関係団体との協議
- ・具体的な条例提案や実施の時期
- ・道が産廃税を導入する考え方
- ・国の動向を踏まえると今回の産廃税導入を考

え直すべきと思うが如何

等について質問があり、知事及び総務部長から答弁。同議員から再質問、知事及び総務部長から答弁。同議員から議事進行発言があった後、午後2時52分暫時休憩。午後3時再開し、そのまま議事を続行。同議員から再々質問。知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。



三津 丈夫議員(民主)から、

1 建退共と「公契約条例」について

- ・建退共制度の意義・役割についての知事の認識と制度普及のためのこれまでの取組

- ・いわゆる帯広方式を道の発注工事にも導入することについての知事の見解と市町村への普及拡大
- ・北海道の設計労務単価の水準
- ・地域建設業者の受注機会の確保及び季節・建設労働者の労務賃金の適正化についての取組についての知事の見解
- ・公契約条例など公共事業における賃金等の適正な確保のための制度の検討

2 構造改革特区について

- ・道の経済構造改革のこれまでの評価と今後の進め方
- ・国の経済活性化戦略への対応
- ・地方の自主性に基づく構造改革特区のあり方
- ・特区形成における市町村・民間との連携方策

3 エア・ドウについて

- ・経営改善の環境づくりについてのこれまでの国への働きかけ
- ・共同運行についての国土交通省及び公正取引委員会の見解
- ・創業理念の将来見通し
- ・道の貸付金の目的と担保措置
- ・減資された場合の出資自治体への知事の責任
- ・今回の事態に至った知事の責任認識

等について質問があり、知事及び建設部長から答弁。同議員から発言。



久田 恭弘議員(自民)から、

1 北海道長期総合計画について

- ・国の北海道総合開発計画のフォローアップの状況
- ・地域ブロック・生活圈域という二

層の広域圏構想の内容と地域生活経済圏の形成についての知事の見解

- ・後期実施計画策定に向けたマーケティングの

視点を取り入れた産業振興

- ・国土計画のあり方検討における社会資本整備の位置付けと新たに策定される公共事業長期計画との関係及び後期実施計画策定に当たっての対応

- ・北海道における社会資本整備のあるべき姿
- ・北海道の特性を活かした独自の施策展開

2 教育長期総合計画について

- ・後期実施計画の策定スケジュール
- ・高等学校の学区制検討における結論の方向
- ・全道一学区で生徒募集する職業学科のあり方
- ・地域にとらわれない職業学科への進路指導についての見解
- ・定時制高校のあり方についての基本認識
- ・生涯学習への高校施設の活用

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び19人の委員をもって構成する企業会計決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

新野至都子（共産）	井上 真澄（道民）
岡田 篤（民主）	蝦名 大也（自民）
遠藤 連（自民）	柿木 克弘（自民）
田淵 洋一（自民）	伊東 良孝（自民）
佐々木恵美子（民主）	岡田 憲明（道民）
日高 令子（共産）	稲津 久（公明）
佐野 法充（民主）	三井あき子（民主）
沢岡 信広（民主）	西田 昭紘（民主）
喜多 龍一（自民）	原田 裕（自民）
本間 勲（自民）	水城 義幸（自民）
板谷 實（自民）	川村 正（自民）
山口幸太郎（自民）	佐藤 時雄（自民）
三津 丈夫（民主）	高橋由紀雄（民主）
西本 美嗣（民主）	柏倉 勝雄（民主）
高橋 一史（自民）	勝木 省三（自民）
桜井 外治（自民）	

○企業会計決算特別委員（19人）

沖田 龍児（民主）	大谷 亨（自民）
柿木 克弘（自民）	加藤 礼一（自民）
岡田 憲明（道民）	三井あき子（民主）
滝口 信喜（民主）	工藤 敏郎（自民）

船橋 利実（自民）	加藤 唯勝（自民）
山口幸太郎（自民）	神戸 典臣（自民）
星野 高志（民主）	萩原 信宏（共産）
吉田 恵悦（公明）	山口 恵聖（民主）
鯉谷 忠（民主）	湯佐 利夫（自民）
中川 隆之（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、7月2日から7月5日まで休会することに決定し、午後4時32分散会。

○7月8日（月） 午後4時27分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時28分休憩。午後7時8分再開し、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第25号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、建設副委員長、総務副委員長、保健福祉委員長、経済副委員長、水産林務副委員長、文教委員長、農政委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、日高令子議員（共産）から、議案第4号、第16号及び報告第1号に関する反対討論並びに議案第1号、第3号及び第6号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号、第15号、第16号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについて起立多数により可決。

次に、議案第1号ないし第3号、第5号ないし第14号及び第17号ないし第25号を問題とし、委員長報告（可決）のとおり決することについて異議なく原案可決。

日程第2 議案第28号を議題とし、追加提出議案に関する知事の提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により同意議決。

日程第3 決議案第2号及び第3号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から決議案第2号に対する説明。決議案3号の説明及び委員会付託を省略し、萩原信宏議員（共産）から決議案第3号に関する反対討論があつて討論を終結。採決に入り、まず、決議案第2号を問題とし、起立少数により否決。次に決議案第3号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第4号を議題とし、山根泰子議員（共産）から意見案第2号に対する説明。次に、矢野制光議員（民主）から意見案第3号

に対する説明。意見案第1号及び第4号の説明を省略し、質疑に入り、原田裕議員（自民）から意見案第2号に関する質問があつて、山根議員から答弁。新野至都子議員（共産）から意見案第4号に関する質問、喜多龍一議員（自民）から答弁があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、まず、意見案第1号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第2号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第3号を問題とし、起立少数により否決。最後に、意見案第4号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第5 意見案第5号ないし第13号を議題とし、
大橋晃議員（共産）から意見案第5号に対する説明。次に、日下太郎議員（民主）から意見案第6号に対する説明。意見案第7号ないし第13号の説明を省略し、委員会付託を省略して採決に入り、まず、意見案第5号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第6号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第7号を問題とし、起立少数により否決。最後に、意見案第8号ないし第13号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第6 請願審査の件を議題とし、委員長報告
を省略の上採決に入り、異議なく請願審査報告書（採択）のとおり決定。

日程第7 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣
することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、企業会計決算特別委員長から申し出のあつた報告第34号ないし第36号について、申し出のとおり閉会中継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第34号ないし第36号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後8時33分閉会。

提 出 案 件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案 提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
14. 6. 21	1	平成十四年度北海道一般会計補正予算(第一号)	予算特別	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	2	北海道事業認定審議会条例案	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	3	札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例案	総 務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	4	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	5	低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	6	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	7	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	8	北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案	経 済	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	9	北海道林業改良指導員資格試験条例の一部を改正する条例案	水産林務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	10	土地収用法に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当条例の一部を改正する条例案	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	11	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	12	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	13	北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	14	北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	15	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	16	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	17	北海道道の路線の認定及び変更に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	18	工事請負契約の締結に関する件	農 政	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	19	工事請負契約の締結に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	20	工事請負契約の締結に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	21	工事請負契約の締結に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	22	工事請負契約の締結に関する件	総 務	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	23	工事委託契約の締結に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	24	工事委託契約の締結に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	25	財産の取得に関する件	建 設	14. 7. 8	原案可決
14. 6. 21	26	北海道副知事の選任につき同意を求める件		14. 6. 21	同意議決
14. 6. 21	27	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		14. 6. 21	同意議決
14. 7. 8	28	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		14. 7. 8	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
14. 6. 21	1	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	14. 7. 8	承認議決
14. 6. 21	2	平成十三年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件			報告のみ
14. 6. 21	3	平成十三年度北海道工業用水道事業会計予算繰越計算書報告の件			報告のみ
14. 6. 21	4	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	5	北海道土地開発公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	6	財団法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	7	財団法人北海道体育文化協会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	8	財団法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	9	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	10	財団法人北海道私立高等学校奨学会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	11	社団法人北海道軽種馬振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	12	財団法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	13	財団法人北方圏交流基金の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	14	財団法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	15	財団法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	16	財団法人北海道開拓の村の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	17	財団法人北海道高齢者問題研究協会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	18	財団法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	19	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	20	財団法人北海道長寿社会振興財団の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	21	財団法人道民活動振興センターの経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	22	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	23	社団法人北海道栽培漁業振興公社の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	24	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	25	財団法人北海道科学・産業技術振興財団の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	26	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	27	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	28	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	29	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	30	社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の経営状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	31	土地信託の事務処理状況に関する件			報告のみ
14. 6. 21	32	専決処分報告の件			報告のみ
14. 6. 21	33	専決処分報告の件			報告のみ
14. 6. 27	34	平成13年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 特別決算	14. 7. 8	継続審査
14. 6. 27	35	平成13年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計 特別決算	14. 7. 8	継続審査
14. 6. 27	36	平成13年度北海道工業用水事業道会計決算に関する件	企業会計 特別決算	14. 7. 8	継続審査

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
14. 6. 21	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	伊藤条一議員ほか 13 人	14. 6. 21	原案可決
14. 6. 21	2	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	伊藤条一議員ほか 13 人	14. 6. 21	原案可決

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
14. 6. 21	1	鈴木宗男衆議院議員の辞職を求める決議	原田 裕議員ほか 5 人	14. 6. 21	原案可決
14. 7. 8	2	「口利き」をなくし、清潔で公正な道政の確立を目指す決議	大橋 晃議員ほか 5 人	14. 7. 8	否 決
14. 7. 8	3	健全な道政運営と信頼保持に関する決議	原田 裕議員ほか 4 人	14. 7. 8	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
14. 7. 8	1	有事法制関連3法案に関する意見書	伊藤武一議員ほか 4 人	14. 7. 8	否 決
14. 7. 8	2	有事法制関連法案の撤回を求める意見書	大橋 晃議員ほか 5 人	14. 7. 8	否 決
14. 7. 8	3	「有事法制関連3法案」の慎重な取り扱いを求める意見書	鈴木泰行議員ほか 4 人	14. 7. 8	否 決
14. 7. 8	4	国民の生命と財産を守る武力攻撃事態対処関連三法案の制定を求める意見書	和田敬友信議員ほか 4 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	5	公共事業受注企業からの献金を直ちに禁止するよう求める意見書	大橋 晃議員ほか 5 人	14. 7. 8	否 決
14. 7. 8	6	住民基本台帳ネットワークシステムの延期、凍結を求める意見書	平出陽子議員ほか 4 人	14. 7. 8	否 決
14. 7. 8	7	道路整備に関する意見書	原田 裕議員ほか 4 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	8	年金制度の充実を求める意見書	原田 裕議員ほか 4 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	9	郵政事業の改革に関する意見書	原田 裕議員ほか 4 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	10	温泉療法等の普及と温泉地域振興を求める意見書	原田 裕議員ほか 4 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	11	死亡牛の BSE 検査に関する意見書	本間 勲議員ほか 12 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	12	森林・林業政策の充実と雇用創出に向けた森林関連予算の拡充を求める意見書	鯉谷 忠議員ほか 12 人	14. 7. 8	原案可決
14. 7. 8	13	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	佐藤寿雄議員ほか 13 人	14. 7. 8	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会議規則の一部を改正する規則案

平成14年 2 定
伊藤 条一議員ほか13人提出
平成14年 6 月21日 原案可決

北海道議会議規則の一部を改正する規則

北海道議会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。

第2条中「事故のため」を「公務、疾病、出産その他の事故のため」に改める。

第3条中「招集地に宿所又は連絡所を定め」を「宿所又は連絡所を定めたときは」に改める。

第13条中「招集地における議員の宿所若しくは連絡所」を「議員の住所（第3条〔宿所又は連絡所の届出〕の規定による届出をした者にあつては、当該届出の宿所又は連絡所）」に改める。

第126条を第127条とする。

第17章を第18章とし、第16章の次に次の一章を加える。

第17章議員の派遣

（議員の派遣）

第126条 法第100条第12項の規定により議員を派遣しようとするときは、議会の議決でこれを決定する。ただし、緊急を要する場合は、議長において議員の派遣を決定することができる。

2 前項の規定により、議員の派遣を決定するに当たっては、派遣の目的、場所、期間その他必要な事項を明らかにしなければならない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

会議案第2号 北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案

平成14年 2 定
伊藤 条一議員ほか13人提出
平成14年 6 月21日 原案可決

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（平成十三年北海道条例第四十一号）の一部を次のように改正する。

第1条中「第100条第12項及び第13項」を「第100条第13項及び第14項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

決 議 案

決議案第1号 鈴木宗男衆議院議員の辞職を求める決議

平成14年2定
原田 裕議員ほか5人提出
平成14年6月21日 原案可決

鈴木宗男衆議院議員が、国有林の違法伐採で行政処分を受けた「やまりん」幹部から、林野庁に不正な口利きを依頼され、わいろを受け取ったとして、あっせん収賄容疑により逮捕されるに至ったことは、選挙民に対する重大な背信行為であるばかりか、政治に対する国民の信頼を著しく損なうものであり、到底許されるべきものではない。

特に、鈴木議員は、本道選出の議員であり、また、北方四島人道支援事業などへの関与も明らかにされていることから、道議会として道民に対し政治不信の払拭と信頼回復に最善の努力を払うことが求められている。

よって、鈴木宗男衆議院議員が、政治的、道義的責任の重大さを自覚し、すみやかに衆議院議員の職を辞職するべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

決議案第3号 健全な道政運営と信頼保持に関する決議

平成14年2定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年7月8日 原案可決

道政の健全な発展は、道民の揺るぎない信頼があつて初めて成し遂げられるものである。

道発注の農業農村整備事業に関し、公正取引委員会からは是正勧告された官製談合問題は、公平、公正な道行政の執行のあり方に道民から重大な道政不信を招くとともに、道の情報公開制度に基づく関係公文書の開示で、知事や国会、道議会の議員などの名前が記録されていたことが判明し、道民に疑念を与えたことは道議会としても重く受け止めなければならない。

ここに本道議会は、道民の代表として、道政にかかわる権能と責任を有することを深く認識し公正、誠実、清廉を基本に、政治不信を招くことのないようみずからを厳しく律し、今後とも健全な道政の運営と、信頼保持に全力で取り組むことを決意する。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見書

意見案第4号 国民の生命と財産を守る武力攻撃事態対処関連三法案の制定を求める意見書

平成14年2月
和田 敬友議員ほか4人提出
平成14年7月8日 原案可決

我が国への武力攻撃に対して、国民の生命・財産を守るため、平時より万全な危機管理体制を整備し、適切な対応を取り得る法整備を行うことは、法治国家として当然のことである。

現行の自衛隊法では、外部からの武力攻撃が起きた場合に対処するための防衛出動の規定はあるが、実際に、防衛出動となった場合に自衛隊のみならず、警察、消防、あるいは国の諸機関と地方公共団体との協力をどのように行うかなどについては、明確になっていない状況にある。

したがって、我が国を防衛するための対処措置の明確化と、そのために必要な法整備が不可欠である。

法整備がなされないまま、万一、武力攻撃に直面した際、超法規的措置がとられかねず、無用な混乱と人権侵害をもたらすことが懸念される。

よって、国においては、武力攻撃事態に対処するための明確な方針と「武力攻撃事態対処関連三法案」が早期に制定されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 有事法制は、国の平和と安全及び国民の人権を守るために必要であり、早期に法案成立を期すべきである。
- 2 国民保護、米軍支援等に関する個別法について、国民や地方自治体の幅広い意見を聴取しながら、速やかに検討し、法制化を図ること。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛庁長官

} 各通

意見案第7号 道路整備に関する意見書

平成14年2定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年7月8日 原案可決

国の構造改革の論議が進む中で、行財政のあらゆる分野において、構造改革を進めていくことは当然であり、その見直しは果敢に行わなければならないが、広大な面積を有し都市間距離も長く、自動車交通の占める割合の高い北海道としては「国における道路整備のあり方についての見直し」の動向に注目せざるを得ない。

そもそも道路は道民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な施設であり、高規格幹線道路から道民生活に最も密着した市町村道に至るまで、北海道の道路網の整備は中長期的な視野に立って体系的かつ計画的に整備が推進されるべきものである。

しかしながら、本道における道路整備は、受益者負担に基づく道路特定財源制度のもと、着実に行われているもののいまだ十分とはいえず、本道各地の「活力ある地域づくり・まちづくり」を支援し「良好な生活環境の創造」「安全で安心できる郷土の実現」を図る上で不可欠なものである。

特に高規格幹線道路のネットワーク形成は、道内の「圏域間の交流・連携の強化」「地域経済の活性化」「救急医療・災害時の代替ルートの確保」さらには「我が国における安定した食糧供給基地・観光資源の提供の場」として、その役割をしっかりと担うための道政の最重要課題である。

よって、国においては、北海道の道路整備の実状を十分踏まえた上、引き続き、計画的かつ早期に整備が図られるよう次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 道路整備及び積雪寒冷特別地域道路交通確保並びに特定交通安全施設整備等に関する新たな長期計画を策定し、所要の道路整備費を確保することにより、長期的視点に立った整備を一層推進すること。
- 2 高速自動車国道を初め高規格幹線道路の整備については、国の責任において着実に推進し、本道の高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図ること。
- 3 道路整備に必要な財源確保の仕組みを今後とも維持すること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
国土交通大臣		
行政改革・規制改革担当大臣		

意見案第8号 年金制度の充実を求める意見書

平成14年2定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年7月8日 原案可決

厚生労働省が社会保障審議会年金部会に示した「給付と負担の基本論点」によれば、将来にわたって保険料水準を固定し、少子化や高齢化、景気変動に応じて給付額が自動的に変わる仕組みが検討されている。

「年金」は、国民の老後の生活を支える極めて重要な制度であり、国民が将来に向けて不安を持つことがないように、国民的議論を十分に行うことが重要である。

よって、国においては、長期的に年金制度の安定を図るため、基礎年金における国庫負担率の引き上げなどを検討するとともに、国民の生活の実態を踏まえ、十分理解を得ることのできる制度の確立に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 各通

意見案第9号 郵政事業の改革に関する意見書

平成14年2定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年7月8日 原案可決

郵便、郵便貯金、簡易保険の三事業を中心とする郵政事業のサービスは、全国の二万四千七百局に及ぶ郵便局のネットワークを通して、広く、公平に国民に提供され、住民生活の利便の向上と地域社会の発展に大きく寄与しているところである。

国においては、21世紀の社会に的確に対応するため、昨年、中央省庁の再編を行ったが、新たに設置された郵政事業庁は、中央省庁等改革基本法に基づき、平成15年中に国営の公社に移行することとされた。

現在、国会においては、郵政事業庁を公社に移行するための「日本郵政公社法案」や民間事業者の郵便事業への参入を認める「民間事業者による信書の送達に関する法律案」などの郵政関連4法案が審議されているところである。

しかしながら、地域社会の発展にとっては、郵政事業のサービスが全国あまねく公平に受けられることが不可欠であり、公社への移行後においても、こうした機能の充実確保が求められている。

よって、国においては、郵政関連4法案の審議など郵政事業の改革に当たっては、地域の拠点として地域社会に不可欠な存在である郵便局のネットワークを維持活用し、不採算地域における郵便局の撤退等、サービスの低下を来すことのないよう、公平なユニバーサルサービスを確保するよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
行政改革・規制改革担当大臣

} 各通

意見案第10号 温泉療法等の普及と温泉地域振興を求める意見書

平成14年 2 定
原田 裕議員ほか4人提出
平成14年 7 月 8 日 原案可決

北海道は、ほとんどの市町村に温泉が存在するなど、豊かな温泉資源に恵まれている。

温泉地は、古くから疾病の治療・予防及び心身の癒し等に広く利用されるとともに、近年においては、保養や娯楽・レジャーの場としても利用されるなど、地域振興に不可欠な役割を果たしているが、長引く不況などによりその活力を失いつつある。

こうした温泉地の現状を直視しつつ、温泉資源が有する役割と潜在的価値を見直し、温泉資源を医療費抑制の一施策として健康増進対策にもっと幅広く、かつ有効に活用すべきであり、だれもが気軽に温泉地を利用できるよう、交通通信網の整備や国民健康増進施設等の整備、建物・施設のバリアフリー化などを進める必要がある。

よって、国においては、温泉資源の有する顕在的・潜在的価値が十分に発揮されるよう、次の対策を早急に講ずるよう強く要望する。

記

- 1 温泉療法を普及させていくために「温泉利用型健康増進施設」の増設を図ること。
また、認定要件の緩和により利用者の拡大を推進すること。
さらに「温泉療法医」などの養成・活用を図ること。
- 2 温泉療法による療養にかかわる診療報酬について、日本温泉気候物理学会が提出（平成11年 7 月）した「温泉療養指導管理料」として実現を図ること。
- 3 介護保険における要介護者に対する温泉療養を介護保険給付の対象とするとともに、家族介護者に対する温泉療養も、家族介護者支援事業として認めること。
- 4 温泉療法の効能・効果についての科学的調査研究を実施するとともに、その結果に基づいて温泉療法の医療保険適用を推進すること。
- 5 温泉療法の普及を図るため国民の保養地としての総合的な温泉地振興方策を推進すること。
右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

意見案第11号 死亡牛のBSE検査に関する意見書

平成14年2定
本間 勲議員ほか12人提出
平成14年7月8日 原案可決

牛海綿状脳症対策特別措置法の成立により、二十四ヶ月齢以上の死亡牛のBSE全頭検査が義務付けられたところである。

本道で発生する二十四ヶ月齢以上の死亡牛は、年間約四万頭にも及び、これに対する道内の検査体制は約二千頭程度であることから、これらの全頭検査を円滑に実施するためには、検査体制の整備や生産者を初めとする関係者の理解と協力が必要であり、このためには、相当の経費と期間を要するものである。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 一 死亡牛の検査材料採材施設や保管施設等の整備、検査要員の人件費、死亡牛の搬送や検査器材などに要する経費については、全額国が負担すること。
- 二 検査施設の整備や生産者等関係者への周知などに一定の期間を要することから、準備期間を確保すること。
- 三 検査の手法や検体の保管方法、汚染物質の措置等に関して、対応マニュアルを策定するなど、具体的な検査に関する一連の取り扱いを明確にすること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		

意見案第12号 森林・林業政策の充実と雇用創出に向けた森林関連予算の拡充を求める意見書

平成14年 2 定

鯉谷 忠議員ほか12人提出

平成14年 7 月 8 日 原案可決

国土の七割を占め、年間一億トン近い二酸化炭素を吸収する我が国の森林は、地球温暖化の防止を初め、国土の保全、良質な水の確保、自然との触れ合いの場の提供など、国民生活に欠くことのできない多面的機能を発揮しており、環境の世紀といわれる二十一世紀を見据えた時、森林を健全な状態に育成するとともに、これを支える林業・山村地域の振興が是非とも必要と考える。

また、本年3月に決定された「地球温暖化対策推進大綱」を踏まえ、地球温暖化防止森林吸収源十カ年対策を展開することが明らかにされるなど、適切な森林整備がより一層重要な課題となっていることや、林業就業者が減少・高齢化の一途をたどり、将来の林業の担い手不足が懸念される一方で、国内の雇用情勢がかつてない深刻な状態となっていることを踏まえるなら、今、国としてやるべきことは、着実な森林の整備を進めるための森林・林業政策の充実と、森林を活用した山村地域の雇用の場の確保・拡大である。

北海道においては、本年3月、全国の都道府県に先駆けて「北海道森林づくり条例」を制定し行政と道民との協働による森林づくりや、緑環境創出による雇用対策に重点的に取り組んでいるところである。

このような地方の取り組みを支援するためにも、国は、昨年七月に施行された「森林・林業基本法」の理念に基づき、森林を公共財、環境財と明確に位置づけ、21世紀にふさわしい林政の推進に向け、次のことを早急に実現するよう強く要望する。

記

- 1 森林・林業基本計画に即し、多面的な機能の持続的発揮を図るための森林整備の実施と、林業の健全な発展が図られるよう、水源林等の保全・整備など具体的な施策を充実し、林野関係予算を最大限確保すること。
- 2 国民的課題である「地球温暖化対策推進大綱」の実効確保のため、林野公共事業を地球温暖化防止対策として重点分野に位置づけること。
- 3 山林作業を通じた雇用創出に資する公共事業として「緑の雇用事業」を創設し、森林整備対策と地域の雇用対策の充実を図ること。
- 4 地域での着実な森林整備を進めるため、公共施設の木造・木質化の推進など、木材の利用促進対策の充実を図ること。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

意見案第13号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

平成14年 2 定

佐藤 寿雄議員ほか13人提出

平成14年 7 月 8 日 原案可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として完全に定着しており、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は、昭和六十年度以降義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、旅費、教材費、恩給費を国庫負担の対象から除外したほか、平成五年度には共済費追加費用等について負担率の段階的引き下げを早めて、完全に一般財源化することとした。

さらに、平成十五年度の予算編成においても、学校事務職員及び学校栄養職員の給与費が、国庫負担の対象から除外されることが懸念されるが、これが実施された場合は、厳しい地方財政に対し単に負担を増大させるにとどまらず、義務教育の円滑な推進に重大な影響を及ぼすことが憂慮される。また、地方分権改革推進会議の中間報告では、人件費補助を一般財源化する方向が出されている。

よって、国においては、学校事務職員・学校栄養職員等を国庫負担の対象から外すことなく、現行義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

右地方自治法第九十九条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 酒 井 芳 秀

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

各通

請 願 ・ 陳 情

①第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
131	有事法制の立法化を行わないよう政府に求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 石川 一美	総 務	継続審査
132	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担堅持についての件	北海道教職員組合 中央執行委員長 吉村 幸明	文 教	採 択

陳 情

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委員会	審 査 の 結 果
68	「有事法制」の立法化と関連法の改正についての件	日本婦人会議北海道本部 議長 白倉 汎子	総 務	継続審査
69	政府が「有事法制」の立法化を行わないよう求める件	原発・憲法みきわめ会 代表 平山 トシ子	総 務	継続審査
70	「有事法制」廃案についての件	第三十回いのちとくらしを守る 全道女性集会 実行委員長 斉藤 志保	総 務	継続審査
71	有事法制に反対する件	札幌北区革新懇話会 代表世話人 小笠原 黎	総 務	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○5月7日(火) 開議 午後零時33分
散会 午後零時34分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 議員の海外調査派遣について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
酒井 芳秀(自民) 高橋 文明(自民)
山口幸太郎(自民) 伊東 良孝(自民)
大谷 亨(自民) 勝木 省三(自民)
高橋 定敏(自民)
 - ・海外調査派遣申請書のとおりに派遣を決定する。

○6月14日(金) 開議 午後1時20分
散会 午後1時23分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 第2回定例会について
 - ・招集日を6月21日とする。
 - ・会期は18日間とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・総務部長から先議要請のあった人事案件については招集日に議決する。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第2回定例会]

6月21日 本会議
6月22日～6月24日 休会
6月25日～6月27日 本会議(一般質問)
6月28日 本会議(一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置)
6月29日～7月7日 休会
7月8日 本会議

- 2 会議規則等の改正について
 - ・「会議規則」及び「北海道議会議員の会派及び政務調査費に関する条例」の改正については理事会協議のとおり招集日の本会議で議決する。
- 3 議員の海外調査派遣について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調

査派遣申請書の提出があったことを報告。

佐藤 時雄(自民) 板谷 實(自民)

- ・海外調査派遣申請書のとおりに派遣を決定する。

○6月20日(木) 開議 午後1時37分
散会 午後1時40分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- 2 一般質問について
 - ・順位は、従来の例(十分比例方式)による。
 - ・8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、二会派において調整し、後日報告する。
 - ・通告は6月21日正午までとする。
- 3 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、6月26日正午までに提出する。
- 4 休会について
 - ・議案調査のため、6月24日は本会議を休会することとし、6月25日再開する。
- 5 6月21日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○6月21日(金) 開議 午前10時8分
散会 午前10時10分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- 1 会議案の取り扱いについて
 - ・会議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- 2 決議案の取り扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- 3 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

○6月25日(火) 開議 午前10時23分
散会 午後1時53分
議会運営委員会室

委員長 伊藤 条一（自民）

1 一般質問について

- ・ 通告（16名）について報告。
- ・ 十分比方式により同率となった8番目と10番目については、8番共産、10番道民となったことを了承。
- ・ 個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ・ 通告内容等の変更について了承。
- ・ 本日3名、6月26日5名、6月27日5名、6月28日3名とする。

2 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

（午前10時26分休憩、午後1時51分再開）

3 一般質問について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- ・ 総務部長から、答弁準備が整った旨の発言。

○6月26日（水） 開議 午前9時43分
散会 午後3時57分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

1 丸岩公充議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・ 総務部長から、答弁準備に時間を要する旨の発言。

- ・ 本日の本会議は、一たん開会し、休憩にする。

（午前9時44分休憩、午後3時54分再開）

- ・ 総務部長から、答弁準備が整った旨の発言。
- ・ 本日の本会議は、丸岩議員の再質問に対する知事の答弁から入る。

2 追加提出予定案件について

- ・ 総務部長から説明。

3 一般質問の進め方について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- ・ 本日は1番の継続のみ行う。

4 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

○6月27日（木） 開議 午前9時38分
散会 午前9時42分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

1 追加提出議案の事前説明について

- ・ 総務部長から説明。
- ・ 本日の本会議冒頭において、知事の提案説明を行う。

2 一般質問の進め方について

- ・ 本日6名行い、その後の進め方についてはあらためて協議する。

3 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

○6月28日（金） 開議 午前9時41分
散会 午前9時43分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

1 一般質問の進め方並びに今後の日程について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- ・ 本日5名、7月1日3名行う。
- ・ 次のとおり日程を変更する。

〔第2回定例会〕

6月28日 本会議（一般質問）

6月29日～6月30日 休会

7月1日 本会議（一般質問、予算・企業会計決算特別委員会設置）

7月2日～7月7日 休会

7月8日 本会議

2 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。

○7月1日（月） 開議 午後零時50分
散会 午後零時53分
議会運営委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

1 本日の本会議について

- ・ 一般質問3名を行う。

2 予算特別委員会及び企業会計決算特別委員会について

- ・ 本日の一般質問終了後、設置する。
- ・ 配付資料のとおり委員配分を決定。
- ・ 配布名簿のとおり委員を選任することを了承。

3 議案の各委員会付託について

- ・ 事務局長説明のとおり付託する。

4 休会の決定について

- ・各委員会付託議案審査のため2日から5日の本会議を休会する。
 - 5 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- 7月8日（月） 開議 午後4時9分
 散会 午後6時41分
 議会運営委員会室
 委員長 伊藤 条一（自民）
- 1 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算1件、建設11件、総務7件、保健福祉2件、経済1件、水産林務1件、文教1件、農政2件、については、すべて議了した旨報告。
 - 2 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・企業会計決算特別委員会において審査中の報告第34号ないし第36号については、本日の委員会において継続審査することに決定したことを報告。
 - 3 意見書案の調整状況について
 - ・各会派においてなお調整中である。
 - ・本日の本会議は、いったん開会し会議時間を延長して休憩とする。

（午後4時10分休憩、午後6時36分再開）
 - 4 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
 - 5 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第2号及び第3号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 6 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において議決する。
 - 7 請願の審査について
 - ・文教委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
 - 8 議員の海外調査について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。

吉野 之雄（民主） 川村 正（自民）

 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を認める。
 - 9 本会議における議員派遣の取り扱いについて
 - ・配付資料のとおりとする。
 - 10 本委員会に付託されている陳情について
 - ・閉会中継続審査を申し出る。
 - 11 閉会中継続調査の申出について
 - ・閉会中継続調査を申し出る。
 - 12 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - 13 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、第3回定例会招集予定日について、9月18日（水）を予定している旨の発言があり、これを了承。
 - 14 本委員会の道外調査について
 - ・8月21日から23日の3日間で、大分県、福岡県の2カ所で行う。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○4月9日(火) 開議 午後1時37分

散会 午後2時11分

第10委員会室

委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 地方行財政・地域振興等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分について報告。
- ③ 総合防災対策室長から、北海道地域防災計画の修正について報告。
- ④ 総合企画部長から、北海道市町村合併支援プランについて報告。
- ⑤ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1)外部監査人の監査結果について

○5月7日(火) 開議 午後1時29分

散会 午後2時4分

第10委員会室

委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施を決定。
- ② 総合防災対策室長から、出光興産株式会社北海道製油所における火災について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑
- ③ 総合防災対策室長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。
- ④ 高木繁光委員(自民)から質疑
(1)海外渡航情報に係る国際課の対応について

○6月4日(火) 開議 午後1時48分

散会 午後2時51分

第10委員会室

委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 地方行財政状況・地域振興対策等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、北海道アウトドア活動振興推進計画(案)について報告。
- ③ 総合企画部長から、北海道苦情審査委員の平成13年度活動状況について報告。
- ④ 管財課長から、赤れんが騎馬隊の配備につい

て報告。

高橋一史委員(自民)から質疑及び見延順章委員(自民)、西本美嗣委員(民主)及び高木繁光委員(自民)から意見

○6月5日(水) 開議 午後1時37分

散会 午後1時39分

第10委員会室

委員長 川村 正(自民)

昨日の委員会で報告を受け、保留となった「赤れんが騎馬隊の配備に関する報告聴取の件」について、理事会で協議の結果、再度の理事者からの報告を省略し散会した。

○6月20日(木) 開議 午後零時13分

散会 午後2時17分

第10委員会室

委員長 川村 正(自民)

一 般 議 事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合防災対策室長から、出光興産株式会社事故調査委員会の調査報告について報告。
- ③ 総務部長から、平成13年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策について報告。
- ④ 総務部長から、自動車税車検用納税証明書の電算処理誤りについて報告。
- ⑤ 総務部長から、環境目的税に係る道民意見について報告。
- ⑥ 警察本部警備部長から、2002年ワールドカップサッカー大会札幌開催の警備結果について報告。
- ⑦ 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成14年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ⑧ 高木繁光委員(自民)から質疑
(1)海外渡航情報に係る国際課の対応について
- ⑨ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑
(1)有事法制関連法案における地方自治体の責務と道民の安全について

○7月8日(月) 開議 午前11時18分

散会 午前11時55分

第10委員会室

委員長 川村 正（自民）

付託案件の審査

議案第3号

札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を
改正する条例案（原案可決）

議案第4号

北海道税条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第5号

低開発地域工業開発地区等における道税の課税の
特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第13号

北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸
与に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第14号

北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品
の貸与に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第22号

工事請負契約の締結に関する件
（原案可決）

報告第1号

専決処分報告につき承認を求める件
（承認議決）

花岡ユリ子委員（共産）から議案第4号及び報告第
1号について反対意見

一般議事

- ① 稚内市における火災事案の罹災状況に関する
現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合防災対策室長から、稚内市中央地区にお
ける火災について報告。
- ③ 総務部長から、新関与団体見直し方針（素
案）について報告。
- ④ 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部
長から、平成15年度国費予算に関する要望・提言
の概要について説明。
- ⑤ 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施
を決定。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出を
することを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

環境生活委員会

○4月9日（火） 開議 午後1時23分

散会 午後2時

第3委員会室

委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 環境保全及び住民生活・文化事情に関する道
内外調査の実施を決定。
- ② 環境生活部長から、北海道の人権施策のあり
方について報告。
- ③ 環境生活部長から、北海道男女平等参画基本
計画について報告。
新野至都子委員（共産）から質疑
- ④ 木村峰行委員（民主）から質疑
(1) サニックス苫小牧発電所について

○5月7日（火） 開議 午後1時12分

散会 午後2時25分

第3委員会室

委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 環境生活部長から、アイヌの伝統的生活空間（イ
オル）再生構想について報告。
- ② 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物適正処
理基本方針について報告。
木村峰行委員（民主）から質疑
- ③ 環境生活部長から、北海道劇場基本計画（案）
について報告。
柿木克弘委員（自民）及び水城義幸委員（自民）
から質疑
- ④ 柿木克弘委員（自民）から質疑
(1) 春季の管理捕獲（ヒグマ対策）について
- ⑤ 新野至都子委員（共産）から質疑
(1) ウエンナイ川開発計画について
(2) 平取ダムの環境保全と環境アセスについて

○6月4日（火） 開議 午後1時45分

散会 午後2時15分

第3委員会室

委員長 村井 宣夫（道民）

一般議事

- ① 環境保全及び道民生活・文化事情に関する道
内外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、BSE対策について報告。
- ③ 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物処理

施設の立地場所について報告。

木村峰行委員（民主）から質疑

④ 木村峰行委員（民主）から質疑

(1) 産廃処理業者について

⑤ 新野至都子委員（共産）から質疑

(1) 上砂川町の感染性廃棄物処理施設について

○6月20日（木） 開議 午前11時31分

散会 午前11時46分

第3委員会室

委員長 村井 宣夫（道民）

一 般 議 事

① 環境生活部長から、平成13年度北海道消費生活条例施行状況について報告。

② 新野至都子委員（共産）から質疑

(1) 上砂川町の感染性廃棄物処理施設について

○7月8日（月） 開議 午前10時51分

散会 午前11時15分

第3委員会室

委員長 村井 宣夫（道民）

一 般 議 事

① 環境生活部長から、平成15年度国費予算要望・提言事項について説明。

② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑤ 木村峰行委員（民主）から質疑

(1) アイヌの「伝統的生活空間（イオル）の再生」について

保 健 福 祉 委 員 会

○4月9日（火） 開議 午後1時15分

散会 午後1時40分

第7委員会室

委員長 萩原 信宏（共産）

一 般 議 事

① 保健福祉事情に関する道内外調査の実施を決定。

② 保健福祉部長から、社会福祉法人札幌育成園について報告。

稲津久委員（公明）から質疑、要望

○5月7日（火） 開議 午後1時20分

散会 午後1時38分

第7委員会室

委員長 萩原 信宏（共産）

一 般 議 事

① 医療保険制度の改革に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 三井あき子委員（民主）から質疑

(1) 社会福祉法人北海道社会福祉協議会問題について

○6月4日（火） 開議 午後1時42分

散会 午後2時35分

第7委員会室

委員長 萩原 信宏（共産）

一 般 議 事

① 保健福祉事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。

② 保健福祉部長から、社会福祉法人北海道社会福祉協議会問題について報告。

遠藤連委員（自民）から質疑

③ 保健福祉部長から、牛海綿状脳症（BSE）検査の状況と対応について報告。

遠藤連委員（自民）及び沢岡信広委員（民主）から質疑及び要望

○6月20日（木） 開議 午前11時25分

散会 午前11時39分

第7委員会室

委員長 萩原 信宏（共産）

一 般 議 事

① 保健福祉部長から、平成14年第2回定例会提出予定案件について説明。

② 保健福祉部長から、保健福祉部が所管する各種計画の見直しについて説明。

○7月8日（月） 開議 午前10時54分

散会 午前11時5分

第7委員会室

委員長 萩原 信宏（共産）

付託案件の審査

議案第6号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案

（原案可決）

議案第7号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例
の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成15年度国費予算に関する要望・提言事項について説明。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経 済 委 員 会

○4月9日(火) 開議 午後1時30分
散会 午後1時32分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施を決定。

○5月7日(火) 開議 午後1時49分
散会 午後1時53分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 経済部長から、出光興産株式会社北海道製油所の火災について報告。
原田裕委員(自民)から質疑
- ③ 経済部長から、雇用情勢について報告。
原田裕委員(自民)及び斉藤博委員(民主)から質疑
- ④ 企業局長から、電気事業計画の策定について報告。
- ⑤ 原田裕委員(自民)から質疑
(1) 経済特区について

○6月4日(火) 開議 午後1時31分
散会 午後1時33分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○6月20日(木) 開議 午前11時30分
散会 午前11時45分
第8委員会室
委員長 高橋由紀雄(民主)

一 般 議 事

- ① 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、平成14年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 経済部長から、出光興産株式会社北海道製油所の火災事故調査について報告。

○7月8日(月) 開議 午前10時51分
散会 午前11時13分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 大谷 亨(自民)

付託案件の審査

議案第8号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成15年度国費予算に関する要望・提言の概要について説明。
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 経済部長から、平成13年度における本道の観光入込客数調査の概要について報告。
- ④ 経済部長から、北海道市場買受人協会の経理について報告。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○4月8日(火) 開議 午後1時24分
散会 午後2時26分
第6委員会室
委員長 本間 勲(自民)

一 般 議 事

- ① 農業事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 農政部長から、平成14年度農政部に関わる組織機構改正について報告。

③ 農政部長から、平成14年度畜産物価格等について報告。

④ 農政部長から、ＢＳＥ問題に関する調査検討委員会報告について報告。

吉野之雄委員（民主）から質疑

⑤ 農政部長から、北海道農業開発公社に係る包括外部監査結果について報告。

田渕洋一委員（自民）から質疑及び指摘

⑥ 吉野之雄委員（民主）から質疑

（１）農業試験場と種子について

○５月７日（火） 開議 午後１時20分
散会 午後２時20分
第６委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

① 農業事情に関する道内調査の実施を決定。

② 農政部長から、農作業の進捗状況について報告。

③ 吉野之雄委員（民主）から質疑

（１）２１世紀農地パワーアップ事業の実績と効果について

（２）企業の農業参入についての考え方について

④ 矢野制光委員（民主）から質疑

（１）道産食品安全室について

⑤ 岡田憲明委員（道民）から質疑及び意見

（１）公正取引委員会から還付された資料について

○６月４日（火） 開議 午前11時20分
散会 午後３時50分
第６委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

① 磯田副知事及び農政部長から、ＢＳＥ対策について報告。

田渕洋一委員（自民）から質疑及び要望、池本柳次委員（民主）から質疑及び指摘、吉野之雄委員（民主）から質疑

② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。

③ 農政部長から、公正取引委員会から還付された資料の点検結果について報告。

田渕洋一委員（自民）から質疑、矢野制光委員（民主）から要望

④ 矢野制光委員（民主）から質疑

（１）たまねぎの価格低迷等について

○６月20日（木） 開議 午前11時32分
散会 午前11時45分
第６委員会室
委員長 本間 勲（自民）

一般議事

① 野菜生産出荷安定法の一部改正に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

③ ホッカイドウ競馬札幌シリーズの開催状況に関する現地調査の実施概要の報告を了承。

④ 農政部長から、平成14年第２回定例会提出予定案件について説明。

⑤ 農政部長から、平成13年度農業・農村の動向等に関する年次報告について説明。

⑥ 農政部長から、牛海綿状脳症対策特別措置法について説明。

○７月８日（月） 開議 午前11時
散会 午前11時35分
第６委員会室
委員長 本間 勲（自民）

付託案件の審査

議案第15号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第18号

工事請負契約の締結に関する件（原案可決）

一般議事

① 死亡牛のＢＳＥ検査に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。

② 農政部長から、平成15年度農業関係国費予算要望について説明。

③ 農業事情に関する道内調査の実施を決定。

④ 農政部長及び首席専門技術員から、農作物の生育状況について説明。

池本柳次委員（民主）から質疑及び要望、吉野之雄委員（民主）から質疑、加藤唯勝委員（自民）から意見

⑤ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

水産林務委員会

○4月9日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後2時23分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 水産林務部長から、水産林務部の組織機構改正について報告。
- ③ 喜多龍一委員(自民)から質疑
(1) 遊漁等の余暇活動における秩序づくりについて
- ④ 岡谷繁勝委員(民主)から質疑
(1) 条例に係る計画の策定について
(2) ロシア漁船の寄港問題について
- ⑤ 井上真澄委員(道民)から質疑
(1) 外国漁船の入港に関する諸問題について
- ⑥ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) ブラックバス対策について

○5月7日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後2時20分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 「第十七回北海道漁港漁場大会」に参加することを決定。
- ③ 水産林務部長から、水産基本計画の策定について報告。
喜多龍一委員(自民)から質疑
- ④ 漁業管理課参事から、ロシア漁船の寄港問題について報告。
岡谷繁勝委員(民主)から質疑
- ⑤ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) ウェンナイ川(稚内)の改修に伴う漁業問題について
- ⑥ 石井孝一委員(自民)から質疑
(1) 友好の森づくりの今後の対応について

○6月4日(火) 開議 午後1時48分
散会 午後2時7分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 第53回北海道植樹祭に参加することを決定。
- ③ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 林業・木材産業の現状と今後の取組について

○6月20日(木) 開議 午前11時36分
散会 午前11時39分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長より、平成14年第2回定例会提出予定案件について説明。

○7月8日(月) 開議 午前11時22分
散会 午前11時50分
第5委員会室
委員長 鯉谷 忠(民主)

付託案件の審査

議案第9号

北海道林業改良指導員資格試験条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- ① 森林・林業政策の充実と雇用創出に向けた森林関連予算の拡充を求める意見案の発議を決定。
- ② 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 第17回北海道漁港漁場大会及び第53回北海道植樹祭への参加概要の報告を了承。
- ④ 水産林務部長から、平成15年度水産林業関係国費予算要望事項の概要について説明。
- ⑤ 平成15年度水産林業関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑥ 第13回緑の少年団全国大会に参加することを決定。
- ⑦ 水産林務部長から、漁業権切替方針について説明。
- ⑧ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑨ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○4月9日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時26分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 全国道路利用者会議への出席を決定。
- ③ 建設部長から、「建設業の企業合併」の概要について報告。

○5月7日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時46分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 全国道路利用者会議への出席概要の報告を了承。
- ② 建設事情に関する道内調査の実施を決定。
- ③ 全国道路利用者会議への出席を決定。
- ④ 星野高志委員(民主)から質疑
(1) 「建退共」について
- ⑤ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 稚内南地区開発について
(2) 厚別川の魚道整備について

○6月4日(火) 開議 午後1時46分
散会 午後2時16分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 全国道路利用者会議への出席概要の報告を了承。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社の平成13年度決算について報告。
- ④ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 代行事業女満別町道本郷住吉線等について

○6月20日(木) 開議 午前11時35分
散会 午後零時16分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告

を了承。

- ② 建設部長から、平成14年第2回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 建設部長から、「赤れんが・フラワーガーデン北海道」の開催について報告。
- ④ 星野高志委員(民主)から質疑
(1) 日高横断道問題について
- ⑤ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 日高横断道路について
(2) 土地開発公社について

○7月8日(月) 開議 午前10時51分
散会 午前11時19分
第4委員会室
委員長 高橋 定敏(自民)

付託案件の審査

- 議案第2号
北海道事業認定審議会条例案 (原案可決)
- 議案第10号
土地収用法に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第11号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)
- 議案第16号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)
- 議案第17号
北海道道の路線の認定及び変更に関する件
(原案可決)
- 議案第19号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第20号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第21号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第23号
工事委託契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第24号
工事委託契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第25号
財産の取得に関する件 (原案可決)
山根泰子委員(共産)から議案第16号について
反対意見

一 般 議 事

- ① 道路整備意見（案）に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 建設部長から、平成15年度建設関係国費予算要望事項の概要について説明。
- ③ 平成15年度建設関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 北海道道路利用者会議等の中央要請の実施を決定。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑦ 山根泰子委員（共産）から質疑
(1) あつまりリゾート（株）について

文 教 委 員 会

○4月9日（火） 開議 午後1時30分
散会 午後2時28分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、本庁・本部間の確認書等の是正に係る実施方針について報告。
蝦名大也委員（自民）から質疑
- ② 教職員局長から、「北海道の教育に関する実態調査」の結果、判明した勤務時間中の不適切な組合活動について報告。
- ③ 蝦名大也委員（自民）から質疑
(1) 小樽市の教員加配問題について
- ④ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 小樽市の教員加配問題について

○5月7日（火） 開議 午後1時26分
散会 午後2時6分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道内外調査の実施を決定。
- ② 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 学校五日制について
(2) 学校図書館及び司書について

○6月4日（火） 開議 午後1時46分
散会 午後2時45分

第9委員会室

委員長 佐藤 寿雄（自民）

一 般 議 事

- ① 生涯学習部長から、平成14年度入学式における国旗掲揚・国歌斉唱の実施状況について報告。
清水誠一委員（自民）及び佐々木恵美子委員（民主）から質疑
- ② 企画総務部長から、平成5年度から平成12年度までの小樽市における少人数指導の実施状況調査について報告。
- ③ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 公立学校校舎等の耐震性について

○6月20日（木） 開議 午前11時50分
散会 午後零時13分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、平成14年度第2回定例会提出予定案件について説明。
- ② 清水誠一委員（自民）から質疑
(1) 中学生向けのハンドブックについて

○7月8日（月） 開議 午前10時56分
散会 午前11時30分
第9委員会室
委員長 佐藤 寿雄（自民）

付託議案の審査

議案第12号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第132号
義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国費負担堅持についての件

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見案の発議を決定。
- ③ 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成15年度国費予算に関する要望・提言事項の概要について説明。
- ④ 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ⑤ 所管事項について、閉会中継続調査の申し出
をすることを決定。
- ⑥ 大橋晃委員（共産）から質疑
(1) 道教育大学の再編統合について

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○4月10日（水） 開議 午前10時17分

散会 午前11時18分

第1委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

- ① 地域開発事情に関する道内調査の実施を決定。
- ② 総合企画部長から、千歳川流域治水対策全体
計画検討委員会の提言について報告。
東国幹委員（自民）から質疑
- ③ 総合企画部長から、過疎地域市町村の追加公
示について報告。
- ④ 政策室長から、平成15年度国費予算に関する
要望・提言に向けた取組について報告。
喜多龍一委員（自民）から要望
- ⑤ 喜多龍一委員（自民）から質疑
(1) 第3次北海道長期総合計画第2回推進状況
報告書について

○5月8日（水） 開議 午前11時53分

散会 午後零時1分

第1委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

- ① 総合企画部長から、石狩川水系千歳川流域の治
水対策についての道としての意見案について説明。
遠藤連委員（自民）から要望

○6月5日（水） 開議 午前10時20分

散会 午前10時23分

第1委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

- ① 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の
報告を了承。
- ② 総合企画部長から、千歳川流域の治水対策に
についての道意見について報告。

○7月8日（月） 開議 午後1時23分

散会 午後1時44分

第1委員会室

委員長 川尻 秀之（自民）

- ① 政策室長から、平成15年度国費予算に関する
要望・提言について報告。
大橋晃委員（共産）から質疑及び意見
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を

決定。

- ③ 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○4月10日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時26分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① エネルギー事情に関する道内外調査の実施を決定。

○5月8日(水) 開議 午前10時6分
散会 午前10時41分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

一般議事

- ① 経済部長から、幌延深地層研究計画について報告。
- ② 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。
吉野之雄委員(民主)から質疑

○6月5日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時26分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① エネルギー事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。

○7月8日(月) 開議 午後1時43分
散会 午後1時45分
第10委員会室
委員長 星野 高志(民主)

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

北方領土対策特別委員会

○4月10日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時55分
第3委員会室
委員長 事故のため
副委員長 林 大記(民主)

- ① 領対本部長から、支援委員会改革のための専門家会議について報告。
- ② 村井宣夫委員(道民)から質疑
(1) 国の外交交渉などについて
- ③ 山根泰子委員(共産)から質疑
(1) 北方領土隣接地域振興等基金などについて

○5月8日(水) 開議 午前10時18分
散会 午前11時3分
第3委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)

一般議事

- ① 北方領土復帰促進に関する道内外調査の実施を決定。
- ② 領対本部長から、平成14年度北方領土復帰対策事業推進方策について説明。
- ③ 領対本部長から、支援委員会改革のための専門家会議について報告。
- ④ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ⑤ 北方四島訪問団員の団員推薦を決定。
- ⑥ 田渕洋一委員(自民)から質疑
(1) 北方領土への入域について

○6月5日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前11時
第3委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)

- ① 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、平成14年度北方四島自由訪問事業の実施について説明。
- ④ 領対本部長から、ピースボートへの対応について説明。
- ⑤ 山根泰子委員(共産)から質疑及び指摘
(1) 北方四島支援事業について

○6月20日(木) 開議 午後2時30分

散会 午後2時36分

第3委員会室

委員長 瀬能 晃(自民)

- ① 北方領土復帰促進に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。

○7月8日(月) 開議 午後1時41分

散会 午後2時16分

第3委員会室

委員長 瀬能 晃(自民)

- ① 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間について説明。
- ② 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ④ 北方四島訪問団員の団員推薦を決定。
- ⑤ 領対本部長から、平成15年度北方領土対策関係国費予算について説明。
加藤唯勝委員(自民)から質疑
- ⑥ 平成15年度北方領土対策関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○4月10日(水) 開議 午前11時35分

散会 午前11時50分

第1委員会室

委員長 高橋 一史(自民)

- ① 新幹線の建設促進等総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実状に関する道外調査の実施を決定。
- ② 「ストップ・ザ・交通事故死」緊急総決起集会の出席を決定。
- ③ 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。
- ④ 警察本部交通部長から、交通死亡事故多発に伴う集中取締の実施について報告。

○5月8日(水) 開議 午前10時15分

散会 午前10時30分

第1委員会室

委員長 高橋 一史(自民)

- ① 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。

竹内英順委員(自民)から質疑

- ② 警察本部交通部長から、ワールドカップサッカー大会における交通対策について説明。

○6月5日(水) 開議 午前11時25分

散会 午前11時49分

第1委員会室

委員長 高橋 一史(自民)

- ① 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。

石寺廣二委員(自民)から質疑

- ② 環境生活部長から、北海道暴走族根絶条例(仮称)案の基本的な考え方等について説明。

- ③ 花岡ユリ子委員(共産)から質疑

(1) JRバスの廃止問題について

○6月20日(木) 開議 午後2時35分

散会 午後2時48分

第1委員会室

委員長 高橋 一史(自民)

- ① 新幹線の建設促進等総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

- ② 環境生活部長から、平成13年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告について説明。

- ③ 警察本部交通部長から、交通死亡事故多発に伴う「緊急大作戦」の実施について報告。

○7月8日(月) 開議 午後2時14分

散会 午後2時34分

第1委員会室

委員長 高橋 一史(自民)

- ① 総合企画部長から、北海道国際航空㈱の経営状況等について報告。

- ② 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成15年度国費予算の要望・提言事項について説明。

石寺廣二委員(自民)から質疑

- ③ 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ④ 平成14年度北海道交通安全総決起大会に出席

することを決定。

⑤ 札幌圏交通事情上空視察の実施を決定。

⑥ 総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実状に関する道内調査の実施を決定。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○4月10日(水) 開議 午前11時40分

散会 午後零時24分

第2委員会室

委員長 上田 茂(道民)

① 地方分権・構造改革問題に関する道内外調査の実施を決定。

② 政策室長から、北海道行政基本条例(仮称)の検討について報告。

③ 政策室長から、支庁制度改革について報告。

④ 地域振興室長から、北海道市町村合併支援プランについて報告。

新野至都子委員(共産)から質疑

⑤ 永井利幸委員(自民)から質疑

(1) 産業政策推進室の設置趣旨及び事務分掌について

(2) 市町村合併特例法について

○5月8日(水) 開議 午前10時23分

散会 午前11時42分

第2委員会室

委員長 上田 茂(道民)

① 産業政策推進室長から、産業政策推進室の設置趣旨及び事務分掌について説明。

永井利幸委員(自民)から質疑

② 政策室長から、北海道行政基本条例(仮称)の検討について報告。

岩本剛人委員(自民)、日下太郎委員(民主)及び新野至都子委員(共産)から質疑

○6月5日(水) 開議 午前11時23分

散会 午前11時44分

第2委員会室

委員長 上田 茂(道民)

① 総務部総務課参事から、行財政システム改革の実施計画推進状況について報告。

② 経済部産業政策推進室長から、経済構造改革のフォローアップについて報告。

○6月20日(木) 開議 午後2時31分

散会 午後2時35分

第2委員会室

委員長 上田 茂(道民)

① 地方分権・構造改革に関する道内及び道外調査の実施概要の報告を了承。

② 政策室長から、北海道行政基本条例(仮称)の検討について報告。

少子・高齢社会対策特別委員会

○4月10日(水) 開議 午前10時20分

散会 午前10時46分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 少子・高齢社会事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

② 佐々木恵美子委員(民主)から質疑

(1) 放課後児童対策について

③ 日高令子委員(共産)から質疑

(1) 介護保険について

○5月8日(水) 開議 午前10時15分

散会 午前10時20分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 少子・高齢社会事情に関する道外調査の実施を決定。

○6月5日(水) 開議 午前10時22分

散会 午前10時52分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 小児救急医療制度の充実・強化に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 保健福祉部長から、児童相談所における児童虐待相談処理状況について報告。

柿木克弘委員(自民)から質疑

○6月20日(木) 開議 午後2時32分

散会 午後2時56分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

① 保健福祉部福祉局長から、高齢者保健福祉計画・介護保険事業(支援)計画の見直しについて説明。

② 日高令子委員(共産)から質疑

(1) 少子化対策について

○7月8日(月) 開議 午後1時35分

散会 午後1時56分

第7委員会室

委員長 伊藤 政信(民主)

- ① 介護保険及びエンゼルプランに関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、平成15年度国費予算に関する要望・提言事項について説明。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 佐々木恵美子委員(民主)から質疑
(1) 介護保険制度について

有珠山噴火災害対策特別委員会

○4月10日(水) 開議 午後1時14分

散会 午後1時25分

第1委員会室

委員長 中川 隆之(自民)

- ① 災害事情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 総務部長から、有珠山火山活動北海道災害対策本部及び地方本部の廃止について報告。
- ③ 日高令子委員(共産)から質疑
(1) 仮設住宅の入居状況などについて
(2) エコミュージアム構想について

○6月5日(水) 開議 午後1時09分

散会 午後1時11分

第1委員会室

委員長 中川 隆之(自民)

- ① 災害事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

○7月8日(月) 開議 午後2時55分

散会 午後3時

第1委員会室

委員長事故のため

副委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 総合企画部長から、平成15年度国費予算に関する要望・提言の概要を説明。
- ② 平成15年度国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

予 算 特 別 委 員 会

○7月1日(月) 開議 午後4時36分
散会 午後4時43分
第1委員会室
委員長 三津 丈夫(民主)

正副委員長の互選

- ① 委員長に、三津丈夫委員(民主)、副委員長に伊東良孝委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員15人)

蝦名 大也(自民)	柿木 克弘(自民)
岡田 憲明(道民)	日高 令子(共産)
佐野 法充(民主)	三井あき子(民主)
西田 昭紘(民主)	原田 裕(自民)
水城 義幸(自民)	板谷 實(自民)
山口幸太郎(自民)	佐藤 時雄(自民)
高橋由紀雄(民主)	柏倉 勝雄(民主)
勝木 省三(自民)	

○第2分科会(委員15人)

新野至都子(共産)	井上 真澄(道民)
岡田 篤(民主)	遠藤 連(自民)
田渕 洋一(自民)	伊東 良孝(自民)
佐々木恵美子(民主)	稲津 久(公明)
沢岡 信広(民主)	喜多 龍一(自民)
本間 勲(自民)	川村 正(自民)
西本 美嗣(民主)	高橋 一史(自民)
桜井 外治(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質

問に準じることを決定。

- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 分科委員の所属変更については本委員長において行うことを決定。
- ⑩ 委員外議員の発言について、委員の割り当てのない諸派の議員から発言の申出があった場合には、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可する場合は委員の通告質疑終了後の発言とすることを決定。

第 1 分 科 会

○7月1日(月) 開議 午後4時44分
散会 午後4時52分
第1委員会室
第1分科委員長
三井 あき子(民主)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に、三井あき子委員(民主)、分科副委員長に柿木克弘委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、蝦名大也委員(自民)、佐野法充委員(民主)、岡田憲明委員(道民)、日高令子委員(共産)を選出。

○7月3日(水) 開議 午前10時20分
散会 午後5時4分
第1委員会室
第1分科委員長
三井 あき子(民主)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 特別養護老人ホームの施設整備について
 - ・ 新型特別養護老人ホームの推進に係る考え方
 - ・ 道内の特別養護老人ホームの居室の現状
 - ・ 新型の道内の整備状況

- ・個別ケアの実現に向けた支援方策
 - ・従来型における質の高いケアの実現のための取組方針
 - ・新型化への早期転換・整備の推進
- 2 高次脳機能障害について
- ・定義と現状認識
 - ・高次脳機能障害者数とその実態
 - ・評価基準や援助プログラム策定への取組状況
 - ・就労支援訓練施設や訪問サービスの整備に対する見解
 - ・専門家の相談対応や危機介入に対する見解
 - ・家族等に対する市町村の相談窓口の普及啓発
 - ・広報活動も含めた今後の対応策

等について

日高 令子委員（共産）から、

- 1 精神保健福祉対策について
- ・精神障害者ホームヘルプサービス事業の予算及び市町村の実施状況
 - ・市町村に対する支援及び道民に対する周知方策
 - ・精神障害者地域生活支援センターの体制整備方策
- 2 食品の安全確保について
- ・監視体制についての認識
 - ・添加物製造施設に対する立入検査の結果
 - ・添加物の指定拡大に対する見解

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

- 1 院内感染及び医療事故防止対策について
- ・保健所への報告等に係る医療機関に対する指導状況
 - ・道内における院内感染の事例
 - ・セラチア菌による感染事例
 - ・医療機関に対する感染防止対策の指導状況
 - ・道内における医療事故の件数と内容
 - ・再発防止の指導状況
 - ・医療事故の未然防止に対する指導状況
 - ・医療機関に対する指導等の取組方策

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 小児糖尿病の治療研究事業について
- ・小児糖尿病を持つ子供の状況に対する認識
 - ・小児慢性特定疾患治療研究事業の内容
 - ・糖尿病の受給者及びⅠ型糖尿病患者の数
 - ・独自に対象年齢を拡大している自治体の数

- ・道独自の対象年齢の拡大に対する認識
- 2 人工透析患者の医療及び福祉支援について
- ・支援策の概要
 - ・通院交通費助成制度の継続実施に対する認識
- 3 社会福祉施設における運営費について
- ・引当金等の報告法人数
 - ・引当金の目的外使用及び繰越金の取崩しの可否
 - ・支援費へ移行する場合の取扱いの早期提示に係る国への要請に対する見解
- 4 知的障害者の地域生活への支援について
- ・知的障害者グループホームの設置状況
 - ・障害者計画における目標設定及び重点的推進への見解

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、地域医療課長、保健予防課長、保健予防課医療参事兼精神保健福祉対策室長、食品衛生課長、地域福祉課参事、高齢者保健福祉課長及び障害者保健福祉課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 水道の鉛給水管問題について
- ・鉛給水管の使用実態の追跡調査結果
 - ・市町村における広報活動の実施状況
 - ・広報未実施市町村への指導
 - ・市町村における鉛給水管の使用解消に向けた対応
 - ・市町村における鉛の水質基準強化の対応
 - ・鉛給水管の取り替え以外の対策への指導
 - ・鉛給水管対策に対する今後の道の対応

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

- 1 加工食品の表示のあり方について
- ・輸入原料の安全性のチェックの認識
 - ・J A S法の加工食品表示、加工食品表示の問題点
 - ・食品表示制度の検討状況
 - ・加工食品の原料の原産地表示に対する見解
 - ・苦情等に対する対応状況の把握
 - ・加工食品の原料原産地表示のあり方に係る国への要請に対する見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 リサイクルの推進について
- ・廃棄物の状況と全国との比較

- ・国の取組状況
- ・道の目標と今後の取組

2 自動車リサイクルについて

- ・北海道自動車リサイクル適正処理協議会の検討結果
- ・自動車リサイクル法の内容と道の対応
- ・大都市地域周辺における処理体制の整備

等について

日高 令子委員（共産）から、

1 DV防止対策について

- ・DV被害者の相談や一時保護の推移
- ・一時保護施設の増設
- ・土日・夜間の対応
- ・民間シェルターへの支援
- ・被害者の自立支援
- ・啓発用リーフレットの作成
- ・DV加害者の更生支援についての認識と今後の取組方策

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活・文化青少年室長、男女平等参画推進室長、環境保全課長、廃棄物対策課参事、生活振興課参事及び男女平等参画推進室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 エア・ドゥについて

- ・道の責任
- ・出資市町村に対する説明会の内容
- ・これらの市町村に対する今後の対応
- ・関係者への働きかけ
- ・国の航空行政の対応への認識
- ・道の貸付金の取扱い
- ・民事再生法申し立て以降の運航状況と搭乗率の推移
- ・今後の職員等への利用徹底などの対応
- ・今後の事業展開のあり方

等について

西田 昭紘委員（民主）から、

1 エア・ドゥについて

- ・民事再生法の申請に至ったことへの道の認識
- ・航空保険料と経営悪化の認識
- ・道の融資支援の認識
- ・道の支援責任
- ・地方自治法における公益上の必要性の解釈
- ・地方自治法における融資根拠
- ・公益上の必要性の認識

- ・融資の自治法に対する違反の疑い
- ・質権設定の順位とその理由
- ・無担保・無保証となっている債権保全の考え方
- ・民事再生法上の道の債権
- ・第1質権者の名称
- ・道の債権の保全認識
- ・損害予測と地方公務員法に係る処分に対する見解
- ・無担保・無保証融資の法的根拠
- ・債権放棄による道の損害の認識
- ・債権放棄問題に対する住民訴訟への対応

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

1 アウトドア活動の振興について

- ・北海道アウトドアガイド資格制度のあり方
 - ・新たな専門分野の設定
 - ・資格試験の制度の認識と課題
 - ・専門分野についてのこれまでの議論と課題
 - ・筆記試験の作成と実技試験の審査員の選定
 - ・北海道アウトドアガイド基本テキストの作成
 - ・資格制度の認定と登録
 - ・保険制度と事故報告・苦情処理システムにおける認定者としての道の責任
 - ・北海道アウトドア協会の役割等
 - ・資格制度におけるアイヌ民族の位置づけ
 - ・資格制度の今後の進め方
- ### 2 会計年度のあり方について
- ・制度の法的根拠
 - ・地域特性への配慮に対する認識
 - ・現行制度のデメリット等の見解
 - ・北海道スタンダードとの関係
 - ・道としての対応

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、交通企画室長、政策室参事、地域政策課参事及び交通企画課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月4日（木） 開議 午前10時7分

閉会 午後5時4分

第1委員会室

第1分科委員長

三井 あき子（民主）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、

高橋 由紀雄委員（民主）から、

1 道州制について

- ・検討の必要性
- ・導入した場合の市町村、道、国の役割分担
- ・地方の裁量権の拡大についての認識
- ・法務体制の整備等の現状及び問題点の認識
- ・地方自治体が権限を有する司法制度の検討
- ・モデル構想に盛り込むことの見解
- ・税財源制度とそのプロセスに対する認識
- ・北海道経済の自立に対する認識
- ・地域の自立における市町村行政のあり方
- ・市町村が確保すべき財源と自主財源
- ・二重行政となっている国の出先機関の廃止と道庁への一元化
- ・道から市町村への権限委譲すべき具体的事務
- ・市町村の自立と合併問題
- ・道内における市町村合併の見通し及び分析
- ・道州制と市町村合併との関連に対する認識
- ・合併しない場合の道としての広域的対応
- ・市町村の事務処理の増大と支庁の規模
- ・支庁制度の検討の進め方
- ・道州制の構想内容における支庁・市町村のあり方及び実現への道筋
- ・モデル構想策定の目途及び作業状況
- ・支庁制度と市町村合併の一体的な検討と合併特例法の延長の必要性

2 第3次北海道長期総合計画について

- ・道行政において策定する意義
- ・計画全体の推進状況に対する総体的評価
- ・実施計画における健やかでいきいきと暮らせる社会の形成の進捗状況と後期計画の目標変更に係る認識
- ・時代の要請にこたえる雇用環境の創造の目標達成状況等の進捗状況と後期計画における重点化
- ・交流を広げる交通ネットワークの形成の進捗状況と今後の公共事業の見直し及び優先すべき課題
- ・国の推計に基づく平成19年の推計人口
- ・人口推計の大幅な相違が長計に及ぼす影響
- ・経済成長率の推計と計画への影響
- ・北海道の産業構造変革に対する認識
- ・基本計画の見直しに対する見解
- ・実施計画及びパートナーシップ計画の当初目標の見直し

等について

佐藤 時雄委員（自民）から、

1 市町村合併について

- ・昭和の大合併の際の道内の状況
- ・その際の問題事例とその分析及び検証
- ・地方分権論議との整合性
- ・道の市町村への助言・指導の考え方
- ・合併論議における重要事項
- ・町村名を残して行財政上の効率化を図る方策
- ・合併によるコミュニティ意識の低下への認識
- ・合併特例債への道の考え方と交付税措置
- ・財政力格差を解消するための支援措置
- ・一国多制度についての道の見解
- ・国が進める合併議論についての見解
- ・道による市町村再編のあり方の研究と国への提案

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 政策評価について

- ・条例の意義
- ・公共事業に対する評価
- ・国庫補助金等についての旧自治省の通達の内容及び返還命令についての見解
- ・公共事業の政策評価方針
- ・社会資本整備についての事前評価の仕組みの必要性
- ・全道的見地からの評価の仕組みの必要性

2 道州制と北海道開発法について

- ・法制定の背景
- ・地方自治の観点からの認識
- ・本道経済の自立についての認識
- ・法の社会経済情勢への対応
- ・法の意義と役割
- ・地域開発政策の理念
- ・法第1条における開発の概念と内容
- ・福祉目的条項に対する認識
- ・法第2条における国民経済の復興と人口問題の解決についての認識
- ・本道経済の発展のための開発資源についての認識
- ・法第3条における地域開発の主体についての認識
- ・道州制の下での開発法の必要性
- ・開発法の見直し及び道の対応方針

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

1 ユニバーサルサービスについて

- ・本道における特定郵便局の意義
- ・統廃合による住民生活への影響
- ・全国一律のサービスについての見解
- ・信書便の取扱い
- ・過疎地域における金融機関の配置状況
- ・国に対する意見

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

1 北海道国際航空について

- ・民事再生法の適用申請についての見解
- ・民事再生法の申請取下げ
- ・減資後の道の出資否定についての知事発言の真意
- ・道民意向の把握及び情報提供の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長、交通企画室長、政策室参事、政策推進評価課長、政策推進評価課参事、構造改革推進課長、構造改革推進課参事、地域政策課長、市町村課長及び市町村課参事から答弁があつて、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 監査委員所管に対する質疑に入り、

日高 令子委員（共産）から、

1 官製談合について

- ・農業農村整備事業の監査結果に係る官製談合の断定理由
- ・上川支庁以外での官製談合の有無
- ・適正と認められた工事件数
- ・競争阻害行為の確認
- ・農業農村整備事業の監査に対する公正取引委員会の資料の活用

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

蝦名 大也委員（自民）から、

1 関与団体について

- ・新しい見直し方針の視点と実施計画の作成手順
- ・見直しに当たっての姿勢
- ・小規模団体となる該当基準と公益法人連合との関連
- ・検討対象となる小規模団体数
- ・出資金や派遣職員の引揚げ拡大の検討方策
- ・新規設立の制限
- ・国の公益法人改革の新しい見直し方針への反映

- ・道立施設の管理運営委託経費の効率化に向けた取組方法
- ・見直し推進期間
- ・政策評価条例との関連
- ・見直しの対象団体数
- ・見直し方針と関与団体の整理統合基準の関わり
- ・見直しに係る決意

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 財政問題（道債）について

- ・金融機関の引受率の変化の状況及び不同意の理由
- ・道債発行と市場原理の認識
- ・資金別の割合と今後の推移
- ・発行条件が厳しくなることへの認識と今後の対応策
- ・円滑な資金調達への対応方針と I R の強化策

2 入札制度と政官のあり方について

- ・不祥事に対する処分基準
- ・不祥事への認識と対応方針
- ・多様な入札方式の発注率によるばらつきの理由
- ・行動計画の進捗状況と重点課題及び目標
- ・改善行動計画の策定に対する見解及び検証結果の取りまとめ時期
- ・宮城県が定めた対応要領に対する認識と道における指針の必要性

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

1 スタートワーキングサポート事業について

- ・採用等の状況及び配置部局
- ・対象者を限定した理由
- ・雇用対策上の位置づけ
- ・行政実務研修生の業務内容とステップアップ
- ・任用期間後の就職に向けた支援
- ・任用期間の特例
- ・大量欠員への対応
- ・臨時職員数及び事業との関わり
- ・削減された臨時職員の再就職状況及び雇用情勢
- ・市町村における実施状況と道の認識
- ・今後の採用人数
- ・今後に向けた事業内容の改善

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 公益法人について
 - ・第三者分配型補助金の平成14年度予算の状況
 - ・役員報酬助成に対する国の措置内容及び道の対処方針
 - ・インターネットによる情報公開
- 2 官製談合について
 - ・予定価格を超えた落札事例の有無
 - ・平成8年から11年までの入札結果に対する認識
 - ・道の関与の有無
 - ・入札結果一覧表の検証の必要性
 - ・参考資料への認識
 - ・再発防止に向けた透明性の確保
 - ・口利き防止策作成の必要性
 - ・受注企業への再就職の斡旋廃止

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、入札指導監察監、総務課参事、人事課長、人事課参事及び財政課長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

第 2 分 科 会

○7月1日（月） 開議 午後4時45分
散会 午後4時52分
第2委員会室
第2分科委員長
遠藤 連（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に遠藤連委員（自民）、分科副委員長に佐々木恵美子委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に田渕洋一委員（自民）、岡田篤委員（民主）、井上真澄委員（道民）、新野至都子委員（共産）、稲津久委員（公明）を選出。

○7月3日（水） 開議 午前10時25分
散会 午後4時48分
第2委員会室
第2分科委員長
遠藤 連（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
本間 勲委員（自民）から、

1 住宅供給公社について

- ・合理化計画の内容と具体的な削減方法
- ・人件費の削減案に係る支給見込額と手当に係る道職員の手当との比較
- ・組織体制の合理化に係る削減の考え方と継続事業実施における支障の有無
- ・資産処分に係る市町村との対応と承継の見通し
- ・市町村の要望に係る道の見解
- ・資産処分 of 取組状況と実績
- ・保有地の資産処分に係る公共用地としての実績と今後の見通し
- ・保有地における具体的な公共用地への処分状況
- ・人材の派遣に係る派遣者の内容と効果
- ・現時点における実務に精通した人材派遣の有無
- ・金融機関等に対する要請の調整状況
- ・現時点の金利と残りの金融機関との調整
- ・資産処分の執行に係る部長決意

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 道営住宅について

- ・整備の方針
- ・地域の住宅需要に対応する整備の考え方
- ・既設住宅の有効活用の進め方
- ・全面的改善事業の取組状況と推進の考え方
- ・政策空き家の現状
- ・政策空き家の縮減に向けた対応
- ・家賃減免制度の基本的な考え方
- ・平成13年度における家賃減免制度を適用した人数と減免額の状況
- ・家賃減免の基準及び適用者の状況
- ・市町村における減免制度の状況
- ・家賃ゼロ減免制度の今後の考え方
- ・平成13年度末現在の家賃滞納者数及び滞納額
- ・滞納整理に対する取組方針及び内容
- ・明け渡し訴訟等の状況及び訴訟事務の流れ

等について

蝦名 大也委員（自民）から、

1 会計年度について

- ・平成13年度の第1四半期及び上半期における発注状況
- ・早期発注の意義と方策
- ・会計年度を1月から12月までに変更すべく国

に要請すべきとする考え方への見解

・昭和37年の国の検討を踏まえた上での見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 公共事業の見直しについて

- ・事業の必要性や優先順位、事業評価等のあり方に係る基本認識
- ・北海道スタンダードの今後の検討方向
- ・大型公共事業の進め方に対する道の姿勢
- ・国の構造改革と社会資本の整備方針見直しに対応する道事業の今後のあり方

2 住宅供給公社の長期保有地について

- ・「南の里地区」土地利用計画の進捗状況
- ・緑地保全事業のあり方と道民利用のあり方の見解
- ・「南の里地区」振興対策の意義と今後の見通し
- ・「南の里地区」の緑地保全指定と地元の意向の認識
- ・「南の里地区」の地域振興対策の道の窓口

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 建設業の下請業者の保護について

- ・下請契約及び下請代金の支払いについての指導
- ・下請代金の支払いの実態に対する認識と改善方向
- ・道の通知と実態が異なる手形期間の現状に対する是正方法
- ・下請けに対する調査の必要性に対する見解
- ・下請労務費についての元請業者への指導徹底に対する見解
- ・建設労働者の賃金や労働条件の確保のための適切な対応に対する見解

等について

井上 真澄委員（道民）から、

1 観光振興に関連した道路基盤の整備について

- ・観光に焦点を当てた整備のあり方に対する基本的認識
- ・観光振興に配慮した道路整備の計画
- ・国、市町村との連携
- ・道路整備の計画性
- ・道の観光部門との連携
- ・今後の対処方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、住宅局長、建設管理室長、建設情報課長、企画調

整課長、道路計画課長、住宅課長及び住宅課参事から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中川 隆之委員（自民）から、

1 積丹沖における沖合底引き網漁業の違法操業について

- ・本道の漁船勢力等の推移
- ・小樽地区の操業形態
- ・沿岸漁業等の漁獲状況
- ・スケトウダラの漁獲の推移
- ・操業協定及び資源管理の取組
- ・沖合底引き網漁業関係者との協議の必要性
- ・道の違反事実の確認方法
- ・集団での違反操業に対する道の受けとめ方
- ・組合長の違反に関する考え方
- ・処罰の実態
- ・違反に対する対応
- ・再発防止に向けた対応

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 木質バイオマスの活用について

- ・森林整備による雇用創出の効果
- ・木質バイオマス資源に関する調査事業の取組状況
- ・木質バイオマス資源を活用したエネルギーシステムのメリットと課題の把握
- ・道の今後の取組

2 漁業系廃棄物の有効利用について

- ・ヒトデ適正処理対策事業の成果
- ・ヒトデ駆除指針策定の取組状況
- ・ヒトデ駆除指針の策定方針
- ・ホタテ貝殻の有効活用の進捗状況
- ・有効活用に係る克服すべき課題の認識
- ・道の果たす役割

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 やまりん問題について

- ・指名停止前後の発注状況
- ・指名停止後の発注働きかけの有無
- ・道議会議員の働きかけの有無
- ・指名停止前後の予定価格に対する落札率
- ・平成10年林務関係工事の平均落札率
- ・やまりんの落札率の調査の必要性
- ・農政部の点検結果に関連して口利きなどの書

き込みやメモ類の有無

- ・書類の点検や書類の有無
- ・林務関係工事平均落札率の平成10年以降の変化
- ・落札率の低下の公正な競争を阻害する要因
- ・入札手続等調査委員会報告の認識
- ・農政部に準じた調査の実施
- ・知事の特定期間に対する働きかけの有無

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、総務課長、企画調整課参事、漁業管理課長、木材振興課長及び森林整備課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員（自民）から、

1 米政策について

- ・北海道米の販売状況
- ・北海道米の評価の現状
- ・広域産地形成の進捗状況
- ・安全・安心のコメづくりに向けた道内の取組状況
- ・成分表示などによる安全・安心を全面に出した売り込みの促進
- ・道内消費率の現状及び今後の目標と向上に向けた取組
- ・知事が先頭に立った売り込み
- ・生産調整実施面積の作物別作付割合及び生産調整助成金の総額と農家一戸当たりの助成金額
- ・最近の稲作農家の現状に対する認識
- ・生産調整に関する研究会の検討状況及び稲作経営安定対策の廃止の動きへの対応と今後の対処方針
- ・売れる北海道米づくりの促進と転作の本作化に対する見解

2 種苗管理について

- ・農試での品種開発の取組状況
- ・現在の優良品種の認定登録状況及び認定・登録廃止の基準
- ・種苗の供給を農業団体に委託している理由
- ・新品種の権利の保護についての配慮及び国際的な保護
- ・種苗の海外への流出防止対策と対抗手段
- ・豆類の輸入監視対策
- ・「雪手亡」を輸入した業者名

- ・逆輸入に対する法的措置の実行
- ・DNA鑑定技術を採用した登録品種確認方法の国への要請
- ・育成者の権利保護のための厳格な国境措置のイメージ
- ・種苗の適正管理に向けた今後の対応の考え方

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 官製談合問題について

- ・点検・確認としての聞き取り調査方法と記載経緯の不確実理由
- ・点検結果に係る知事の判断と再調査指示の有無
- ・本問題における説明責任の考え方と信頼回復に向けた今後の取組

2 BSE対策について

- ・国の集中検査に係る道の対応内容
- ・ストックポイントの必要箇所数と一箇所当たりの費用
- ・ストックポイント設置に伴う新たな雇用必要数
- ・用地取得に伴い必要となる手続き
- ・ストックポイント整備に係る国への財源負担申入れについての見解
- ・死亡牛検査の開始可能時期と検査開始体制整備までの間の原因究明に係る現実的検査手法に対する見解
- ・信頼回復に向けた取組強化への決意
- ・ソフト面での取組も含めた生産者不安の解消対策
- ・道独自の新たな対策の対象に係る音別町の事例の可否
- ・疑似患畜の指定見直しに対する見解

3 野菜の価格安定制度について

- ・タマネギの価格低落対策として必要な資金措置についての見解
- ・野菜価格安定制度の更なる充実への見解

4 新たな米政策について

- ・検討概要と今後のスケジュール

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業改良課長、農産園芸課長、酪農畜産課長及び酪農畜産課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月4日（木） 開議 午前10時5分
閉会 午後4時35分

第2委員会室
第2分科委員長
遠藤 連（自民）

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 六月の霜被害について
 - ・今回の降霜と農作物への影響の把握
 - ・生育の回復に向けた技術指導と今後の技術対策に係る考え方
 - ・経営支援について共済制度の適用を含めた考え方

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 官製談合について
 - ・267件のうち「公文書作成者」以外の案件認識
 - ・道の調査方法
 - ・他支庁における「割り付け表」の存在有無
 - ・各種資料の消却時期及びその最終時期
 - ・他支庁における資料の廃棄時期同一の不自然性
 - ・廃棄時期・場所の調査の必要性
 - ・公文書の保存年限に関する見解
 - ・「上川支庁17・事務引継書」の内容
 - ・引継書内の平成10年度9月実績等の実態
 - ・部長等の資料への記載指示の有無
 - ・部長等への聴取の有無
 - ・「上川支庁16・事務連絡、調査表等」の内容
 - ・資料内の「堀知事、福田部長がらみ」メモの事実
 - ・NO・245の企業名
 - ・実績増加の要因
 - ・事業の適切性
 - ・平成10年度農業土木事業全ての適切性
 - ・入札の適切性及び不適切の認識
 - ・入札研修会における鈴木教授の講演に対する見解
 - ・官製談合の認識

等について

井上 真澄委員（道民）から、

- 1 BSE対策について
 - ・BSE発生原因究明の調査・研究の現状と今後の見通し
 - ・家畜保健衛生所の検査体制とBSE発生以降の検査体制強化の有無

- ・保健所との連携
- ・今後の農政部と保健福祉部を含めた体制強化の必要性に対する見解
- ・原因究明に係る国との連携
- ・原因究明のための奨励金・協力金支給施策の基本的考え方
- ・平成8年産高齢乳用牛の飼育状況
- ・平成8年産高齢乳用牛に対する抜本的対策の必要性
- ・道の措置に対する関係農家の受け止め方への見解
- ・具体的な対策の実効性に係る考え方
- ・道産牛肉の消費拡大に係る取組状況
- ・酪農畜産農家の経営安定対策に係る見解

等について

稲津 久委員（公明）から、

- 1 農業生産法人を核とした地域農業の振興について
 - ・「特区」のこれまでの対応と国への提案内容
 - ・第二期北海道農業・農村振興推進計画と特区の整合性
 - ・特区に関する全国の提案状況
 - ・農業生産法人の要件緩和の内容
 - ・企業の農業参入の現状認識とその見解
 - ・「農業生産法人育成指針」の見直しと地域農業構造改革モデル事業の補助率嵩上げの国への提案
 - ・農村再生・農業活性化の方策の必要性
 - ・特区構想に対する農業団体の不安感への道の対応
 - ・農業・農村活性化に向けた道の法人育成方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、事業調整課長、農地調整課長、農業改良課長、首席専門技術員、設計課長、酪農畜産課長、酪農畜産課参事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員（自民）から、

- 1 市場買受人協会について
 - ・道の調査結果の内容
 - ・平成8年度以降に調査を限定した理由
 - ・補助金の返還内容
 - ・補助事業の遂行状況の調査の実効性及び認可法人に対する検査の実施状況
 - ・不正を発見できなかった理由
 - ・内部の管理体制の実態

- ・今回の問題に対する道の責任
- ・不正経理による被害に対する補償措置
- ・協会の役割に対する認識
- ・協会に対する補助の考え方
- ・公益法人としての監督指導の徹底に向けた考え方

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 新エネ（廃プラ）について

- ・廃プラ発電に対する評価
- ・原料である廃プラスチックの再利用のあり方に対する認識
- ・廃プラ発電コストと自然エネルギー発電コストの違いによる今後の新エネ導入への影響等の認識
- ・廃プラ発電の普及による新エネ導入の基本的なスタンスや具体的な政策展開の変化に対する見解
- ・省エネ・新エネ行動計画の政策展開と具体的な取組に対する見解
- ・積極的な自然エネルギーの導入方策に対する見解

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

1 北海道観光における関係団体の役割について

- ・北海道観光連盟の事業内容と組織や事務局体制の現状
- ・地区観光連盟の役割と事業内容及び組織体制や事業運営上の課題
- ・地区観光連盟の広域的な取組の具体的内容
- ・北海道観光連盟と地区観光連盟の関係と課題及び役割分担
- ・北海道観光プロモーション協議会の役割と事業内容及び組織体制
- ・北海道観光プロモーション協議会の見直しの視点とスケジュール等
- ・今後の観光関係団体のあり方等に対する決意
- ・三団体の見直し内容及びその時期

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 金融対策について

- ・経済対策特別制度の審査の円滑化に対する見解
- ・貸金業者の違法な高金利貸付の実態に対する認識

- ・無登録貸金業者に対する罰則の内容
- ・貸金業被害に係る窓口案内
- ・違法業者への対応
- ・契約書を交付しない場合の違法性についての見解
- ・違法な高金利貸付に対する取組の強化

2 空き店舗対策について

- ・商店街活性化に向けた各種助成制度の活用が少ない原因
- ・商店街等活性化先進事業の助成期間の拡大

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、観光局長、資源エネルギー課長、地域産業課長、金融課長及び観光振興課参事から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑は終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

田淵 洋一委員（自民）から、

1 校長、教頭の単身赴任について

- ・校長、教頭の赴任状況及び単身赴任の割合
- ・単身赴任の状況に係る現状認識
- ・赴任形態に係る指導指針の有無
- ・地域との交流についての指導内容

2 学校職員の懲戒処分問題について

- ・平成12年度からの教員の不祥事による懲戒処分の件数とわいせつ行為による件数
- ・不祥事防止の対応策
- ・わいせつ行為をした教職員に対する懲戒免職等処分別件数
- ・停職処分後職場復帰する教職員に対する保護者の思いに係る道教委の考え方と対応
- ・今後の不祥事の防止策

3 長期休業中の勤務の扱いについて

- ・四六協定の二(1)で長期休業日を校外研修日とした趣旨
- ・長期休業期間中の自主的校外研修の実態及び学校経営管理上の支障
- ・初任者宿泊研修以外の研修の昨年の実施状況及び今年の研修計画
- ・校長が校外研修を承認する際の取扱い
- ・研修計画や研修内容の取扱い方と実態を確認すべきとの考えに対する見解
- ・研修計画等の提出を「必要に応じて」としてしていること理由
- ・帰省の場合の現在の年休処理における取扱い
- ・各種研修会等の主催団体の定義及び組合教研を研修会と判断することの可否

- ・組合教研についての北教組との確認内容及び確認書規定修正についての見解
- ・長期休業日の事務職員の勤務の取扱い及び自宅研修の廃止
- ・東京都教委の長期休業中の研修の取扱いに係る道教委の受けとめ方及び都教委に準じた措置をすべきとの考えに対する見解
- ・長期休業中の勤務の見直しについての教育長の見解

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 障害児教育について

- ・学校教育法施行令の改正理由と改正内容
- ・盲学校等への就学基準の改正における「特別な事情」の内容
- ・就学基準における「特別な事情」についての見解
- ・就学先を判断する時に保護者の意見表明の機会を設置すべきとの考えに対する見解
- ・市町村教育委員会の学校施設のバリアフリー化などの環境づくりに係る検討に対する道教委の対応
- ・就学状態の自治体間の格差に対する道教委の考え方及び対応
- ・保護者への情報提供の重要性に対する道教委の所見
- ・養護教育のあり方検討の必要性に対する道教委の見解
- ・道立高校における障害のある生徒の受け入れの取組と現状及び今後の取組についての基本的考え

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 生徒指導について

- ・いじめなど児童生徒の問題行動等の状況
- ・最近5年間の高校生の中途退学者数の推移及び学年別中途退学者率と主な理由の把握方法
- ・第一学年の中途退学の多さの要因及びその対応策
- ・中途退学を防止するための今後の取組についての教育長の見解

等について

新野 至都子委員（共産）から、

1 学校施設について

- ・道内公立小中学校のトイレの実態の把握方法

- ・トイレの実態についての認識
- ・平成13年度のトイレ改修の進捗状況
- ・市町村に対し国の補助制度を活用した改修を指導すべきとの考えに対する見解
- ・トイレが児童生徒の健康に与える影響についての認識

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、学校教育局長、学校施設課長、教職員課長、教職員課参事、生涯学習部参事、小中・特殊教育課長及び小中・特殊教育課参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇7月5日（金） 開議 午後2時12分
閉会 午後3時55分
第1委員会室
委員長 三津 丈夫（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 知事に対する総括質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 エア・ドゥについて

- ・知事の責任
- ・国の新規航空会社の育成策
- ・エア・ドゥの経営理念
- ・再建の見通し
- ・道の債権の取扱い

等について

西田 昭紘委員（民主）から、

1 エア・ドゥについて

- ・貸付金への認識
- ・融資に対する知事の責任

等について

田淵 洋一委員（自民）から、

1 種苗管理について

- ・栽培試験による品種等の判明時期
- ・道育成権侵害に係る輸入業者名の公表及び損害賠償請求等に対する見解

等について

高橋 由紀雄委員（民主）から、

1 道州制について

- ・道州制検討の意義
- ・北海道開発局との関係
- ・支庁、市町村のあり方

2 第3次北海道長期総合計画について

- ・基本的事項の目標とのかい離
- ・基本計画の見直し

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 「やまりん」問題について、
 - ・水産林務部の調査
 - ・特定企業に関する働きかけ
 - ・受注企業からの献金

等について

岡田 憲明委員（道民）から、

- 1 北海道国際航空について
 - ・申請の取り下げ
 - ・道の新規出資

等について

萩原 信宏委員（共産）から、

- 1 知事の口利き疑惑について
 - ・献金
 - ・氏名記載者
 - ・知事の名前の記載に対する見解
- 2 公正取引委員会への報告義務について
 - ・独占禁止法違反の摘発への協力
 - ・過去の入札価格データの分析

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は理事会において行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について原案のとおり決すべきであるとの結論を得た旨の報告の後、議案第1号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 遠藤連委員（自民）から、別紙附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道事業認定審議会条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第46号
札幌医科大学医学部附属病院使用料条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第47号
北海道税条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第48号
低開発地域工業開発地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第49号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第50号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第51号
北海道企業立地促進条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第52号
北海道林業改良指導員資格試験条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第53号
土地収用法に基づく鑑定人及び参考人の旅費及び手当条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第54号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第55号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第56号
北海道警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第57号
北海道交通巡視員に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例	14. 7. 8	14. 7. 10	北海道条例第58号

4 月 の メ モ

- 1 日 ○みずほ銀行でシステム障害 「みずほ銀行」と「みずほコーポレート銀行」が誕生したが、全国の現金自動預払機約7000台の大半で障害が発生。4日はコーポレート銀行も含め、大規模な口座振替トラブルが起きていたことも判明した。
- 2 日 ○そうご電気がゲオの子会社に 民事再生手続き中のそうご電気は、ビデオレンタル大手のゲオ（本社・愛知県春日井市）から支援を受け、直営40店と正社員300人弱を継承してもらうなどの内容で基本合意したと発表した。年内にもゲオの地域子会社となり、家電販売から完全撤退する。
- BSEで失政を指弾 牛海綿状脳症（BSE）への対応の誤りを検証する、農水省と厚労省による調査検討委員会が、行政責任について「重大な失政」と指弾、消費者保護重視の包括的な法整備を求める報告書を武部農水相と坂口厚労相に手渡した。
- 3 日 ○道教委が小樽に教員を独自に追加 小樽市内の小中学校が教員追加枠を目的外に利用した問題で、文部科学省が2002年度の同市内の8校の定員上乗せ要求を却下したのに対し、道教委が独自の判断で上乗せを認め、4月から配置していたことが分かった。
- 5 日 ○武部農水相の問責決議案を否決 小泉首相はBSE問題で辞任要求がでた武部農水相を続投させると自民党の衆参幹事長に表明。野党提出の問責決議案は、参院本会議で公明党が欠席し、否決された。
- 8 日 ○加藤紘一元自民党幹事長が議員辞職 加藤紘一元自民党幹事長は、元秘書の脱税事件などで責任を取り衆院議員を辞職する意向を、参考人招致された衆院予算委員会で表明、9日の本会議で許可された。
- 18日 ○雪印食品道工場を買収へ 産業用ガス製造大手のエア・ウォーターは、子会社の冷凍食品販売会社さぶーるが雪印食品の北海道工場（早来町）を買収することで合意したと発表した。約90人を再雇用し、6月の生産再開を目指す。
- 19日 ○参院議長が辞表提出 井上参院議長は18日の参院各会派代表者懇談会で秘書の裏金授受疑惑を否定したが、野党が本会議出席を拒否したため、19日に国会混乱の責任を取り辞表を提出した。
- 21日 ○小泉首相が突然の靖国参拝 小泉首相が靖国神社に参拝した。参拝後、首相は8月15日の終戦記念日やその前後の参拝を見送る考えを表明した。
- 22日 ○恵山町長が辞職 渡島管内恵山町の町立国保病院会計をめぐる不明朗な入金問題で、同町の山田町長は町議会に辞職願を提出。25日の臨時町議会は辞職に同意した。山田氏は出直し町長選に出馬する。
- 25日 ○辻元氏を参考人招致 社民党の辻元清美前衆院議員は、衆院予算委員会参考人招致で、土井たか子党首の政策秘書から給与流用手口の指南を受けたとの疑惑を否定。
- 27日 ○公取委がJAL・JAS統合承認 羽田空港発着枠に一部返上、料金値下げを盛り込んだ両社の修正計画と国交省の競争促進策を評価し、統合を認めた。
- 30日 ○鈴木宗男衆院議員の秘書を逮捕 北方四島支援事業の国後島「友好の家」建設で、東京地検特捜部は、工事見積額などを漏らした偽計業務妨害の疑いで鈴木宗男衆院議員の公設第一秘書宮野明容疑者ら7人を逮捕、釧路市の鈴木氏事務所などを搜索した。

5 月 の メ モ

2 日 ○井上前議長が議員辞職 秘書の裏金疑惑で参院議長を引責辞任した井上前参院議長が、疑惑が入札妨害事件に発展した責任を取って議員辞職願を提出した。

○「小泉不支持」が上回る 共同通信社の電話による世論調査で、小泉内閣の支持率は43.4%、不支持率は45.1%と、同内閣で不支持が支持を初めて上回った。

○アラファト氏解放 ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ラマラの自治政府を包囲していたイスラエル軍部隊が撤退し、監禁状態に置かれていた同政府のアラファト議長が約1ヵ月ぶりに解放された。

5 日 ○シラク大統領再選 フランス大統領選の決戦投票で、共和国連合のシラク大統領が、極右で国民戦線のルペン党首を大差で下し、再選された。

6 日 ○アウン・サン・スー・チーさん軟禁から開放 ミャンマー軍事政権は、民主化運動指導者でノーベル平和賞受賞者のアウン・サン・スー・チーさんを1年7ヵ月ぶりに自宅軟禁から開放した。

10日 ○収賄で前高検部長を再逮捕 大阪地検特捜部は、捜査情報を漏らす見返りに飲食や女性の接待を受けたとして、収賄容疑などで前大阪高検部長の三井容疑者を、贈賄容疑で指定暴力団山口組系組員を再逮捕した。財テクをめぐる詐欺事件は、現職検察幹部による史上初の収賄事件に発展した。

○偽証告発動議を否決 衆院予算委員会は、鈴木宗男衆院議員を偽証容疑で告発するよう求めた野党提出の動議を与党の反対多数で否決した。

14日 ○エア・ドゥ、リース料3割減額で調印 北海道国際航空（エア・ドゥ）は、機体をリースする豪・アンセットワールド社と、現

在年間約26億円のリース料などの支払を10億円超減額するとした契約に調印した。

○外務省前分析官ら逮捕 イスラエルでの国際学会への参加費など3300万円余を「支援委員会」に不正支出させたとして東京地検特捜部は、背任容疑で外務省の前国際情報局主任分析官佐藤優と元ロシア支援室課長補佐前島陽の両容疑者を逮捕した。

28日 ○日本経団連が発足 経団連と日経連が統合した新団体「日本経済団体連合会」が設立総会を東京都内で開き、初代会長に日経連の奥田碩会長が就任した。

○資料請求者身元リスト作成 情報公開法に基づいて資料を請求した人物について、防衛庁海上幕僚幹部の3等海佐が身元を調べ職業などの個人情報を含むリストを作成、上司や同僚らに渡していたことが分かった。リストは同庁に公開請求した141人全員分だった。

30日 ○全日空、エア・ドゥと提携交渉へ 全日空がエア・ドゥと全面的な提携に向けて交渉を進める方針を固めた。提携案はエア・ドゥ独自の運賃の継続、共同運航、航空券の販売受託などで、エア・ドゥも交渉に応じる見通し。

31日 ○日韓共催のW杯が開幕 日韓共催のW杯がソウルで開幕。開会式には皇族として戦後初めて韓国を正式訪問した高円宮ご夫妻も出席した。日本では1日に札幌、新潟で2試合が行われた。

○4月の失業率5.2% 総務省が発表した4月の完全失業率(季節調整値)は、5.2%と前月比横ばいだった。完全失業者数は前年比27万人増の375万人で、過去最多だった前月とほぼ同水準。

6 月 の メ モ

4 日 ○農業土木談合の資料を一部開示 道発注の農業土木談合事件で道は新聞社などの請求に対し、先に公正取引委員会から返還された資料の一部を開示。知事と国会議員 3 人、道議・道議 O B 25 人と現在の特別職 1 人を含む道職員 14 人の名前があった。

○エア・ドゥ債務超過 北海道国際航空(エア・ドゥ)の 2002 年 3 月期決算は累積赤字が 75 億 300 万円に達し、3 億 300 万円の債務超過となった。

5 日 ○小樽ベイ再生計画認可 「マイカル小樽」の運営会社で民事再生手続き中の小樽ベイシティ開発の債権者集会が開かれ、再生債務約 292 億円の 98.5% カットを柱とする計画に同意した。東京地裁は同日、再生計画を認可した。

7 日 ○1－3 月期の GDP は年率 5.7% 増 内閣府が発表した 2002 年 1－3 月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報は、実質で前期(昨年 10－12 月)と比べ 1.4% 増加、年換算で 5.7% 増となり、4・四半期ぶりのプラス成長に転じた。

○協和香料化学を告発 協和香料化学の法定外添加物問題で、同社はアセトアルデヒドなどを長期間使っていたことを認め、6 日には新たに法定外添加物 2 種類を含む香料を出荷していたことを明らかにした。工場のある茨城県は 7 日、同社を食品衛生法違反容疑で茨城県警に告発した。

9 日 ○広野組会長が殺害される 旭川市の建設会社広野組会長の広野忠雄さんが自宅玄関先で倒れているのが発見された。旭川中央署は殺人事件と断定、捜査している

12 日 ○初の女性副知事起用へ 堀知事は、札幌市の企業コンサルタント会社社長の佐々木亮子氏を、道として初の女性副知事に起用する方針を決めた。

19 日 ○国会会期を 42 日間延長 衆院本会議は、今国会会期を 7 月 31 日までの 42 日間延長することを与党などの賛成で議決。通常国会の延長は 3 年ぶり。

○鈴木宗男衆院議員を逮捕 東京地検特捜部は、帯広の製材会社「やまりん」から林野庁への不正な働きかけを依頼され、現金 500 万円を受けとったとして、あっせん収賄の疑いで鈴木宗男衆院議員を逮捕した。衆院は同日午後の本会議で逮捕許諾を全会一致で議決した。

20 日 ○エア・ドゥ、全日空との提携決定 エア・ドゥは取締役会で、全日空と包括提携を結ぶ方針を決めた。共同運航や整備委託などで増収、経費削減を図るほか、人材や資金面での支援も仰ぎ経営再建を図る。

21 日 ◎第 2 回定例道議会開会

23 日 ○全国初の電子投票 電子投票方式を全国で初めて採用した岡山県新見市の市長・市議同日選が投開票され、電子投票分の開票はわずか 25 分で終了した。

25 日 ○エア・ドゥが民事再生法申請 経営危機に陥っていたエア・ドゥは自力再建を断念し、東京地裁に民事再生法適用を申請した。負債総額は約 60 億円。また、同社は包括的な提携交渉を進めていた全日空と同日、提携覚書に調印、全日空主導で債権を目指す。

30 日 ○サッカー W 杯、ブラジル優勝し閉幕 サッカーワールドカップは、横浜国際競技場でドイツ・ブラジルの決勝を行い、ブラジルが 2－0 で勝ち 1994 年以来 5 度目の優勝を飾った。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第54巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-231-4111(内線33-321)
FAX 011-232-5982
E-Mail gikai.koho@pref.hokkaido.jp

発行 平成14年9月30日